

平成 21 年第 2 回定例会

予算決算常任委員会  
生活文化環境森林分科会  
説明資料

◎ 所管事項

- 1 平成 22 年度当初予算要求状況について . . . . . 1

平成 21 年 12 月 15 日

生活・文化部

(所管事項)

1. 平成22年度当初予算要求状況について (生活・文化部事業)

■一般会計

(単位:千円)

施策番号	施策	H22年度当初予算確定額		H21年度当初予算額		差引増減額		対比	
		事業費	県費	事業費	県費	事業費	県費	事業費	県費
111	人権尊重社会の実現	713,486	366,628	599,280	331,257	114,206	35,371	119.1%	110.7%
112	男女共同参画社会の実現	109,711	58,215	148,232	103,655	▲ 38,521	▲ 45,440	74.0%	56.2%
		※ (183,687)	(132,191)			(35,455)	(28,536)	(123.9%)	(127.5%)
121	生涯学習の推進	566,823	437,596	575,158	439,965	▲ 8,335	▲ 2,369	98.6%	99.5%
		※ (648,452)	(508,725)			(73,294)	(68,760)	(112.7%)	(115.6%)
122	学校教育の充実 (主担:教育委員会)	9,483,743	6,318,450	7,172,315	6,264,000	2,311,428	54,450	132.2%	100.9%
131	文化にふれ親しむことができる環境づくり	5,335,194	3,299,236	1,432,880	822,794	3,902,314	2,476,442	372.3%	401.0%
		※ (5,179,589)	(3,154,131)			(3,746,709)	(2,331,337)	(361.5%)	(383.3%)
211	地域の実情に応じた多様な雇用支援	2,676,924	271,809	1,961,976	118,610	714,948	153,199	136.4%	229.2%
212	職業能力の開発と勤労者生活の支援	2,029,269	380,394	1,619,554	216,879	409,715	163,515	125.3%	175.4%
321	交通安全対策の推進	61,351	58,909	59,266	59,226	2,085	▲ 317	103.5%	99.5%
322	地域安全対策の推進 (主担:警察本部)	4,698	2,290	2,545	2,545	2,153	▲ 255	184.6%	90.0%
323	安全で安心できる消費生活の確保	121,845	28,715	36,393	35,631	85,452	▲ 6,916	334.8%	80.6%
511	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進	271,776	35,525	257,277	6,600	14,499	28,925	105.6%	538.3%
521	NPO(ボランティア団体・市民活動団体等)の参画による地域社会づくりの推進	155,568	67,903	74,975	66,458	80,593	1,445	207.5%	102.2%
524	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進(政策部)	9,721	5,102	7,743	5,232	1,978	▲ 130	125.5%	97.5%
700	行政委員会	3,615	3,615	3,987	3,987	▲ 372	▲ 372	90.7%	90.7%
その他	その他(人件費、交際費)	2,124,474	2,036,778	2,154,069	2,066,879	▲ 29,595	▲ 30,101	98.6%	98.5%
合計(一般会計)		23,668,198	13,371,165	16,105,650	10,543,718	7,562,548	2,827,447	147.0%	126.8%

※は、22年度から施策131総合文化センター管理運営費にまとめて計上している男女共同参画センター管理運営費及び生涯学習センター管理運営費をそれぞれ施策112、121へ計上した場合の予算額

■交通災害共済事業特別会計

(単位:千円)

施策番号	施策	H22年度当初予算確定額		H21年度当初予算額		差引増減額		対比	
		事業費	県費	事業費	県費	事業費	県費	事業費	県費
321	交通安全対策の推進	83,660	0	259,964	0	▲ 176,304	0	32.2%	0
合計(特別会計)		83,660	0	259,964	0	▲ 176,304	0	32.2%	0

■生活部合計

(単位:千円)

施策番号	施策	H21年度当初予算確定額		H20年度当初予算額		差引増減額		対比	
		事業費	県費	事業費	県費	事業費	県費	事業費	県費
合計		23,751,858	13,371,165	16,365,614	10,543,718	7,386,244	2,827,447	145.1%	126.8%

## 平成22年度当初予算 施策別概要

### 111 人権尊重社会の実現

(主担当部：生活・文化部)

11101	人権が尊重されるまちづくりの推進 (生活・文化部)	
11102	人権啓発の推進	(生活・文化部)
11103	人権教育の推進	(教育委員会)
11104	人権擁護の推進	(生活・文化部)

#### <施策の目的>

(対象) 県民一人ひとりが

(意図) くらしの中で、人権が尊重されていると感じられる社会になっている

#### <施策の数値目標>

施策目標項目 (主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
一人ひとりの人権が尊重され、個性や能力を十分発揮できることに対する満足度	目標値	—	28.8%	29.8%	30.8%	31.8%
	実績値	27.8%	29.3%	29.3%		

※ 一万人アンケートにおいて、「一人ひとりの人権が尊重され、個性や能力を十分発揮できること」に対して、「満足」、「どちらかといえば満足」と回答した方の割合

県の取組目標項目 (副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
人権施策を推進するための基本計画等を策定した市町の割合	目標値	—	82.8%	86.2%	93.1%	100%
	実績値	79.3%	82.8%	86.2%		
一万人アンケートにおける県の取組内容の認知度	目標値	—	59.8%	60.8%	61.8%	62.8%
	実績値	58.8%	53.7%	53.5%		
人権イベント・講座等の参加者数	目標値	—	28,000人	29,000人	38,000人	39,000人
	実績値	26,919人	28,386人	37,414人		

#### <進捗状況(現状と課題)>

- ・ 「人権が尊重されるまちづくり」の取組を推進するため、地域の取組事例の情報共有を行うとともに、まちづくりを進めるためのテキストの活用・普及等の取組として、県内各地域において、出前講座や研修会等を開催しました。今後、地域が主体となる人権のまちづくりの取組が着実に定着するよう充実・拡大させていくことや、企業における社会的責任(CSR)の重要性が高まっていることから、企業における人権の取組を推進していく必要があります。
- ・ 参加型の人権啓発や、県内各地域での啓発活動とともに、「差別をなくす強調月間」における街頭啓発活動など国、市町などと連携した取組を行いました。県民一人ひとりが人権感覚を身につけられるよう、多様な手段と機会を活用した人権啓発・教育の取組を一層進めていく必要があります。
- ・ 「三重県人権教育基本方針」のもと、引き続き人権教育の取組を各主体と協働しながら総合的に推進するとともに、子どもや地域の実情に応じた特色ある人権教育の取組が市町教育委員会で展開されるよう、支援を行っていく必要があります。
- ・ 人権相談には各種機関の連携が不可欠であり、ネットワークの充実に努めていく必要があります。また、インターネットによる人権侵害への対応をはかるため、差別的書込のモニタリングを実施するとともに、地域でのネットモニター等の人材養成や、地域での取組と連携した対応を進めていく必要があります。

## <平成22年度の取組方向>

- ① 人権が尊重される社会を実現していくため、「人権が尊重される三重をつくる行動プラン」に基づいて、国や市町等と連携した取組を実施するとともに、庁内各部での横断的な取組を行いながら、次期行動プランの策定に向けた取組を進めます。また、多様な主体との連携により、幅広い地域で人権が尊重されるまちづくりを進めるとともに、企業における人権の視点によるCSRの取組を促進するため、企業等の取組事例の紹介、ガイダンスの策定、企業の人権研修等の活動を支援します。
- ② 地域や職場・学校など生活に身近な場面において、各種広報媒体・啓発物の効果的な活用や参加型の啓発の実施により、人権問題を自らの問題として考え行動していける人づくりを進めます。
- ③ 総合的かつ効果的な人権教育を推進するため、「三重県人権教育基本方針」に基づき、各実施主体との有機的な連携・協力関係を一層強化し、広域性、専門性や人材育成の観点から取組を進めながら市町教育委員会を支援するとともに、教育活動全体を通じて、一人ひとりの存在や思いが大切にされる学校づくりを進めます。
- ④ 人権相談に的確に対応するため、NPO・民間団体等を含めた各種相談員に対し、さまざまな人権課題に配慮した相談対応に必要な資質・能力を高めるスキルアップ講座を開催するとともに、インターネット上の差別的書込のモニタリング、ネット 모니터の活動を担う人材養成、インターネットの適正な利用の啓発等を行い、人権が擁護される取組を進めます。

## <主な事業>

- ① 人権文化のまちづくり創造事業【基本事業名：11101 人権が尊重されるまちづくりの推進】  
予算額：(21) 993千円 → (22) 1,717千円  
事業概要：地域に根ざした特色ある人権のまちづくりをめざし、各地域の段階に応じたまちづくりを支援します。
- ② 企業人権活動促進ふるさと雇用再生事業  
【基本事業名：11101 人権が尊重されるまちづくりの推進】  
予算額：(21) - 千円 → (22) 11,074千円  
事業概要：企業等に対して人権の視点でCSRに取り組む重要性や意義等の啓発をはかりながら、人権研修、人権取組にかかる検証のしくみの構築等の支援を行います。
- ③ 人権啓発事業【基本事業名：11102 人権啓発の推進】  
予算額：(21) 46,030千円 → (22) 41,032千円  
事業概要：人権ポスター・フォトコンテストの募集など参加型の人権啓発、人権フォーラムや人権に関する企画パネル展の開催、県民センターを通じた県内全域での啓発活動など、さまざまな手法を活用した取組により、県民の人権意識の高揚をはかります。
- ④ (新) 人権教育総合推進事業【基本事業名：11103 人権教育の推進】  
予算額：(21) - 千円 → (22) 69,973千円  
事業概要：人権教育を充実・発展させるため、県内6地域において多様な主体が地域の資源を活用しながら、推進体制をつくり、人づくり、ネットワークづくりを進めます。また、人権教育に関する専門性を有するリーダーを育成します。
- ⑤ インターネット人権モニター事業【基本事業名：11104 人権擁護の推進】  
予算額：(21) 3,179千円 → (22) 2,744千円  
事業概要：インターネット上の差別表現の流布状況の実態把握に向けモニタリングを実施するとともに、地域における啓発やネットモニター等の活動を行うグループづくりのキーパーソンとなる人材を養成し、地域が主体となって対応できるしくみづくりを進めます。

## 平成22年度当初予算 施策別概要

### 112 男女共同参画社会の実現

(主担当部：生活・文化部)

- 11201 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進  
(生活・文化部)
- 11202 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進  
(生活・文化部)
- 11203 働く場と家庭・地域における男女共同参画の推進  
(生活・文化部)
- 11204 心身の健康支援と性別に基づく暴力等への取組  
(健康福祉部)

#### <施策の目的>

(対象) 県民一人ひとりが

(意図) 性別にとらわれず、それぞれの生き方や価値観を尊重し合いながら、社会のあらゆる分野で共に参画している

#### <施策の数値目標>

施策目標項目 (主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
県・市町の審議会等における女性委員の登用率	目標値	—	23.0%	23.7%	24.3%	25.0%
	実績値	22.3%	21.5%	22.6%		
※ 地方自治法(第202条の3)に基づき県および市町が設置する審議会等における女性委員の総委員数に対する割合						
県の取組目標項目 (副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
男女共同参画を推進するための基本計画等を策定している市町の割合	目標値	—	65.5%	69.0%	72.4%	75.0%
	実績値	58.6%	65.5%	65.5%		
男女共同参画センター主催事業への参加者数	目標値	—	10,000人以上	10,000人以上	10,000人以上	10,000人以上
	実績値	10,269人	11,841人	13,621人		
社会全体で男女の地位が平等になっていると思う人の割合	目標値	—	—	—	—	18.0% (H21)
	実績値	15.3% (H17)	—	—		

#### <進捗状況(現状と課題)>

- ・ 県内全市において男女共同参画を推進するための条例または基本計画が策定され、また、男女共同参画センター主催事業への参加者が増加するなど、取組が進んできています。しかしながら、政策・方針決定過程への男女共同参画をはじめ、さまざまな分野における男女共同参画の促進は未だ十分ではなく、性別による固定的な役割分担意識を有する人の割合は、年齢や性別により差があるものの、高い状態にあることから、男女共同参画に関する取組や意識の向上をはかるための啓発を、一層効果的に推進していく必要があります。
- ・ 仕事と家庭生活その他の活動の両立支援を促進するための啓発や、女性が就業をはじめとした社会参画へチャレンジすることを支援してきた結果、その必要性については一定の理解が広がってきています。男女共同参画社会の実現に向け、今後さらに、職場、地域等における取組の充実が不可欠であることから、引き続き、市町と連携し、企業、地域の自主的な取組への働きかけや支援を行っていく必要があります。
- ・ 男女共同参画を阻害するドメスティック・バイオレンス(DV)の被害防止に向け、きめ細かく対応していく必要があります。

## <平成22年度の取組方向>

- ① さまざまな分野における男女共同参画を一層推進するため、関係施設でのチャレンジ相談の実施など、国や市町と連携して女性のチャレンジを支援するとともに、市町による男女共同参画基本計画の策定等を支援します。
- ② 男女共同参画の意識の向上をはかるため、三重県男女共同参画センター等を通じて、効果的な啓発を展開するとともに、県民やNPO、事業者等の多様な主体と連携・協働しながら、地域等における取組に対する支援等を進めます。
- ③ 平成21年度実施の県民意識調査の結果および国の動向や男女共同参画審議会等からの意見を踏まえ、男女共同参画基本計画を改定します。
- ④ 企業表彰制度の啓発や受賞企業の取組事例の紹介などにより、男女の働き方の見直しや、多様な就業形態の広がりを促進し、職業生活と家庭生活等のバランスを保つことができる働きやすい職場環境の整備に努めます。また、企業等でセクハラ防止研修等を実施したり、男女共同参画の視点を活かした経営の導入を支援するなど、企業等における男女共同参画の促進に向けた取組を進めます。
- ⑤ DVによる被害の防止対策として、「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」に基づき、関係機関等と連携して、若年層に対するDV予防施策の推進、DV防止および相談に関する情報提供の充実、被害者に対する保護・自立等への支援、市町のDV施策の推進に向けた支援などを進めます。

## <主な事業>

- ① (重) チャレンジ支援センター事業  
【基本事業名：11201 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進】  
予算額：(21) 11,184千円 → (22) 20,043千円  
事業概要：意欲や能力のある女性が就業をはじめとした社会参画を行えるようにするため、マザーサロンや求職者総合支援センターなどの関係機関と連携し、みえチャレンジプラザにおいて、情報提供やニーズに応じたアドバイスなど必要な支援を行います。
- ② 男女共同参画センター事業【基本事業名：11202 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進】  
予算額：(21) 8,139千円 → (22) 8,063千円  
事業概要：三重県男女共同参画センターにおいて、県民の研修・学習、参画・交流を促進するとともに、情報発信、相談、調査研究の各種事業を推進します。
- ③ 男女共同参画連絡調整事業【基本事業名：11201 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進】  
予算額：(21) 3,426千円 → (22) 6,234千円  
事業概要：男女共同参画基本計画の改定についての検討や県の男女共同参画施策の実施状況に関する評価のため、男女共同参画審議会を開催するとともに、市町担当者研修、担当課長会議の開催などを行います。
- ④ 男女共同参画ふるさと雇用再生事業  
【基本事業名：11201 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進】  
予算額：(21) ー 千円 → (22) 24,985千円  
事業概要：企業等における男女共同参画の取組を促進するため、ワーク・ライフ・バランスなどの相談や研修、男女共同参画の視点を生かした経営等のコンサルティングなどを行います。また、携帯電話などに情報発信することにより、男女共同参画に関する理解と意識の普及をはかります。
- ⑤ (一部新) DV対策基本計画推進事業【基本事業名：11204 心身の健康支援と性別に基づく暴力等への取組】  
予算額：(21) 1,232千円 → (22) 1,884千円  
事業概要：「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」に基づき、DV防止、早期発見、被害者支援のための啓発や研修を実施するとともに、市町のDV施策の取組促進や関係機関との連携強化のため、DV防止会議を実施します。

## 平成22年度当初予算 施策別概要

### 121 生涯学習の推進

(主担当部：生活・文化部)

12101 生涯学習環境の整備 (生活・文化部)

12102 地域と連携した生涯学習の充実 (教育委員会)

12103 家庭の教育力の充実 (健康福祉部)

#### <施策の目的>

(対象) 県民が

(意図) いつでも、どこでも、興味や必要に応じて学習し、その成果を生かして活動している

#### <施策の数値目標>

施策目標項目(主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
生涯学習関連講座への参加者数	目標値	—	307,500人	311,000人	314,500人	318,000人
	実績値	303,955人	319,003人	342,927人		

※ 県立生涯学習施設および市町の公民館で開催される生涯学習関連講座への参加者数

県の取組目標項目(副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
生涯学習情報提供システムへのアクセス数	目標値	—	169,000件	170,000件	171,000件	172,000件
	実績値	167,280件	178,280件	190,421件		
子ども体験活動クラブへの参加者数	目標値	—	24,700人	42,000人	45,000人	48,000人
	実績値	19,961人	39,964人	43,094人		
家庭教育に関する学びの機会への参加者数(累計)	目標値	—	25,000人	53,000人	81,000人	109,000人
	実績値	—	25,716人	54,667人		

#### <進捗状況(現状と課題)>

- ・ 「三重の文化振興方針」では、図書館、博物館、美術館、生涯学習センター等を「文化と知的探求の拠点」と位置づけ、その役割や特徴を踏まえた機能の充実と連携等を進め、文化振興の基礎となる生涯学習振興の総合的な展開をはかることとしています。
- ・ 県立図書館のレファレンスサービスをはじめ、各施設が県民のニーズに対応した講座や展覧会等の学習機会の提供を行っています。また、施設連絡会議を設置して情報共有をはかるとともに、複数の拠点が同一テーマを掲げたモデル的な連携事業を実施しています。
- ・ 整備を進めている新県立博物館を含めた各施設が、より効果的な情報提供のしくみをつくること、学習成果を活用する場や交流の場を提供することが必要です。また、各施設を県民にとってより魅力あるものとしていくため、効果的な連携を進めるためのコーディネート機能を強化する必要があります。
- ・ 子どもたちが地域で安心して活動できるように、子どもの居場所づくり(子ども体験活動クラブの設立支援、放課後子ども教室等の設置)を進めるとともに、親の学びのための機会を提供するなどして、家庭の教育力の充実をはかる必要があります。

#### <平成22年度の取組方向>

- ① 「学習支援の拠点」である生涯学習センターは、施設・人材等をつなぐコーディネート機能を発揮し県民の学習・交流を支援するとともに、学習した人がその成果を地域づくりに生かせるよう、市町と連携しながら人材の育成に取り組みます。
- ② 県立図書館は、基幹的サービスの向上をはかるとともに身近な情報やビジネス等の専門的な情報

の提供と相談、講座の開設など、関係機関と連携して、引き続き、知識と情報の拠点としての新しい図書館づくりを進めます。

- ③ 博物館や美術館は、所有する資産をより有効に活用するとともに、地域のさまざまな資産を生かす企画展や次代を担う子どもたちが本物の資産にふれられる活動を展開します。
- ④ 市町における子ども体験活動クラブの設立を支援するとともに、既存のクラブ活動を積極的に支援します。
- ⑤ 放課後や週末等に地域の方々の参画を得て実施する、放課後子ども教室や放課後児童クラブの設置推進などを通して、子どもの安全・安心な居場所づくりを進め、子どもたちが地域住民との交流活動等により地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを支援します。
- ⑥ 県が作成したプログラムを活用するなどして、親としての育ちを支援し、家庭の教育力の充実をはかります。

#### <主な事業>

- ① 生涯学習センター事業【基本事業名：12101 生涯学習環境の整備】  
予算額：(21) 13,506千円 → (22) 13,506千円  
事業概要：多様化・高度化する県民の生涯学習ニーズに対応するため、情報の収集・提供、学習機会の提供を行います。また、市町の生涯学習や地域づくりを支援するための研修会を開催します。
- ② (舞) 知識・情報発信図書館整備事業【基本事業名：12101 生涯学習環境の整備】  
予算額：(21) 4,988千円 → (22) 4,986千円  
事業概要：県民の自己実現を支援するため、レファレンスサービスの充実に努めるほか、大学等の高等教育機関、企業、NPO等との連携による図書館活用講座を開催するとともに、さまざまな知識と情報の発信、交流を進め、「文化と知的探求の拠点」としての機能を高めます。
- ③ 新博物館の開館に向けての資産整備活用事業【基本事業名：12101 生涯学習環境の整備】  
予算額：(21) 12,816千円 → (22) 9,954千円  
事業概要：地域の博物館や活動団体と連携して県立博物館が所有している資産等と地域の資料・資産をあわせた展示を行い、新県立博物館の活動につなげます。
- ④ 美術館活性化事業【基本事業名：12101 生涯学習環境の整備】  
予算額：(21) 231,903千円 → (22) 230,949千円  
事業概要：より多くの県民に愛され、親しまれ、活用される美術館をめざし、質が高く魅力あふれる展覧会を開催して芸術鑑賞の機会を提供するとともに、ギャラリートークや美術セミナー、学校教育との連携等を通じて、芸術文化に対する理解を深められる教育普及活動を行います。
- ⑤ 子どもの読書活動推進事業【基本事業名：12102 地域と連携した生涯学習の充実】  
予算額：(21) 1,105千円 → (22) 41,788千円  
事業概要：「第二次三重県子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもが自主的に、楽しみながら読書活動ができる環境づくりを進めます。また、小中学校の図書館の計画的な環境整備をモデル的に実施するため、環境整備推進員を配置します。
- ⑥ (重) 親学推進事業【基本事業名：12103 家庭の教育力の充実】  
予算額：(21) 4,000千円 → (22) 5,376千円  
事業概要：子育て中の親や、将来親となる世代が、親の役割や子育てについて、話し合い学ぶための機会やツールを提供するとともに、生活リズム向上等子育てに必要な情報の提供、啓発を行います。



## 平成22年度当初予算 施策別概要

### 131 文化にふれ親しむことができる環境づくり

(主担当部：生活・文化部)

- 13101 文化芸術の裾野の拡大と頂点の伸長 (生活・文化部)
- 13102 歴史的資産等の発掘・保存・継承・活用 (教育委員会)
- 13103 埋蔵文化財の保存・継承・活用 (教育委員会)
- 13104 文化芸術を通じた他地域、他分野との  
連携・交流と発信 (生活・文化部)
- 13105 文化芸術活動支援のための体制整備 (生活・文化部)

#### <施策の目的>

(対象) 県民が

(意図) 多様な文化芸術にふれ親しみ、地域の歴史や文化を大切にしている

#### <施策の数値目標>

施策目標項目 (主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
音楽、美術などのさまざまな芸術や文化と直接ふれ親しめる機会が多いことに対する満足度	目標値	—	18.2%	18.5%	18.8%	19.0%
	実績値	17.9%	21.6%	20.7%		

※ 一万人アンケートにおいて、「音楽、美術などのさまざまな芸術や文化と直接ふれ親しめる機会が多いこと」に対して、「満足」、「どちらかといえば満足」と回答した人の割合

県の取組目標項目 (副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
三重県総合文化センター利用者数	目標値	—	650,000人以上	650,000人以上	650,000人以上	650,000人以上
	実績値	666,002人	647,195人	650,598人		
「活かそう地域文化提案事業」参加者数	目標値	—	12,430人	13,530人	14,250人	15,000人
	実績値	9,516人	12,423人	15,938人		
文化芸術情報アクセス件数	目標値	—	17,300件/月	17,800件/月	18,300件/月	18,800件/月
	実績値	16,749件/月	14,802件/月	15,117件/月		

#### <進捗状況(現状と課題)>

- ・ ライフスタイルの変化や価値観の多様化等、社会の成熟化が進むなかで、人々は「癒し」や心の充実感を求め、歴史・伝統、自然、文化芸術にふれ親しむ機会を重視しています。このような変化に対応し、県民が多様な文化芸術を享受し、感性を磨き、生活の質を高めることができる環境づくりを進めていく必要があります。
- ・ 「三重の文化振興方針」では、文化会館や生涯学習施設等を「文化と知的探求の拠点」と位置づけ、個々の拠点の充実および拠点相互の連携による機能強化を進めることとしています。
- ・ 総合文化センターでは、文化芸術と生涯学習等の複合施設である特性を生かし、他の拠点や文化団体との連携を行いながら、さまざまな文化芸術にふれ親しむ機会の提供や県民による文化芸術活動への支援、人材育成等を進めています。
- ・ 新県立博物館の整備については、とりまとめた建築および展示に関する概略設計について、県民の皆さんに説明し、いただいたご意見を詳細設計に反映するよう検討を進めてきました。今後は、施設整備とあわせて、平成21年度に行っている博物館の魅力を広く伝えるためのワークショップの開催やこども会議など、より魅力的な博物館活動や運営のための検討や基盤づくりのための取組を引き続き進めていく必要があります。
- ・ 文化財や風習などを長年にわたって保存・継承してきた地域の絆が希薄になる傾向にあることから、県民自らが文化財等を地域の誇りとして大切にしていけるための支援や取組が必要となっています。

#### <平成22年度の取組方向>

- ① 引き続き、文化芸術の発表の場づくりを行うとともに、県の「文化と知的探求の拠点」や多様な主体が連携して、県民の皆さんが多様な文化芸術にふれ親しみ、また、自らが文化芸術活動の主体

となれる環境づくりに取り組みます。

- ② 三重県総合文化センターは、質の高い文化芸術公演の実施、次世代を担う子どもたちを中心とした人材育成、文化芸術の推進主体とのネットワークの構築、アウトリーチ活動による文化芸術活動の支援などを進めます。
- ③ 新県立博物館については、建築工事の着手など、必要な施設整備を進めるとともに、引き続き「ともに考え、活動し、成長する博物館」の実現をめざして、地域の博物館や大学、学校と連携した具体的な取組、県民の皆さんの参画によるプログラムづくりやしきみづくりを進めます。
- ④ 国史跡斎宮跡は、斎宮歴史博物館やいつきのみや歴史体験館の機能・役割を十分踏まえ、地域と連携しながら、史跡全体を博物館と考えるサイトミュージアム構想の実現をめざします。
- ⑤ 多様な文化財の調査を進め、県民にとって重要なものを国・県指定文化財等に指定・登録を進めることにより、保存・継承をはかります。
- ⑥ 国・県指定文化財の保存、修理、活用を、市町、保存団体および所有者等と協働して行うとともに、文化財を活用した地域の自主的な活動や歴史・文化を活かしたまちづくりを支援します。
- ⑦ 世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」について、次世代に継承されるよう、和歌山県、奈良県および関係市町等と協働して保存と活用に努めます。

#### <主な事業>

- ① 文化にふれる機会提供事業【基本事業名：13101 文化芸術の裾野の拡大と頂点の伸長】  
予算額：(21) 15,015千円 → (22) 9,500千円  
事業概要：「県民文化祭」「県展」「音楽コンクール」を県民総ぐるみの文化の祭典「みえ文化芸術祭」として同時期・一体的に開催します。ただし、県展については、開催時期の変更（5月予定）により平成22年度は開催準備のみとなります。
- ② (舞) 次世代の文化体験活動推進事業  
【基本事業名：13104 文化芸術を通じた他地域、他分野との連携・交流と発信】  
予算額：(21) 2,987千円 → (22) 9,120千円  
事業概要：「次世代の文化体験推進委員会（仮称）」を開催し、取組をさらに広げていくための新たなしくみについて検討します。また、6種類の体験プログラム等を実践するとともに、人材育成・発掘や文化体験の取組等を情報発信・把握するためのフォーラムや研修会等を開催します。
- ③ (新) 総合文化センター駐車場整備事業【基本事業名：13105 文化芸術活動支援のための体制整備】  
予算額：(21) - 千円 → (22) 757,531千円  
事業概要：駐車場不足の解消をはかり、県民が快適かつ安全に総合文化センターの各施設の利用ができるよう立体駐車場の整備を行います。
- ④ (一部新) (舞) 新県立博物館整備事業【基本事業名：13101文化芸術の裾野の拡大と頂点の伸長】  
予算額：(21) 302,029千円 → (22) 2,708,665千円  
事業概要：三重の自然と歴史・文化の資産を保全、継承、活用し、三重の人づくり、地域づくりに貢献する「文化と知的探求の拠点」としての新県立博物館の開館に向けて、県民・利用者の皆さんとともに、公文書館機能の整備を含め、調査研究、収集保存、活用発信の博物館活動や運営のしくみ等の構築、施設の建築や展示のための取組を進めます。
- ⑤ (一部新) こころのふるさと斎宮づくり事業【基本事業名：13103 埋蔵文化財の保存・継承・活用】  
予算額：(21) 28,780千円 → (22) 40,456千円  
事業概要：斎宮跡の中心的役割を担ってきた東部地域の3年間の発掘調査により、その全容が明らかになってきたことから、平安時代を体感できるサイトミュージアムとして国史跡斎宮跡の具体化を進めます。
- ⑥ 活かそう美し国の文化財事業【基本事業名：13102 歴史的資産等の発掘・保存・継承・活用】  
予算額：(21) 73,880千円 → (22) 114,572千円  
事業概要：美し国三重の重要な地域資源である文化財を活かした市町のまちづくりマスタープランの策定や、所有者、地域住民等からの提案による文化財の活用と文化財の修復等とをあわせて支援します。

## 平成22年度当初予算 施策別概要

### 211 地域の実情に応じた多様な雇用支援

(主担当部：生活・文化部)

- 21101 若年者の雇用支援 (生活・文化部)
- 21102 高齢者、障がい者等の雇用支援 (生活・文化部)
- 21103 雇用施策の地域展開 (生活・文化部)

#### <施策の目的>

- (対象) 働く意欲のある人が
- (意図) 就労している

#### <施策の数値目標>

施策目標項目 (主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
県内失業率	目標値	—	2.6%	2.6%	2.5%	2.4%
	実績値	2.7%	2.5%	2.9%		

※ 15歳以上の就業が可能な人口のうち、仕事を探している人および求職活動の結果を待っている人の割合

県の取組目標項目 (副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
県の雇用対策事業により支援した人の就職率	目標値	—	33.1%	34.4%	35.8%	37.1%
	実績値	31.7%	33.4%	32.5%		
県が実施する若年者の雇用対策事業により支援した若年者の数	目標値	—	33,000人	33,000人	33,000人	33,000人
	実績値	32,925人	33,025人	34,117人		
県の障がい者雇用対策事業により支援した障がい者の就職率	目標値	—	54.0%	55.4%	56.8%	58.3%
	実績値	52.6%	68.1%	53.8%		

#### <進捗状況(現状と課題)>

- ・ 昨秋来の世界的な経済危機の影響により、これまで地域の産業を支えてきた製造業等の輸出関連産業を中心に雇用調整が進み、県内の雇用情勢はたいへん厳しい状況となっています。このため、雇用機会の創出に向け基金を活用し、緊急雇用対策に取り組んでいるところです。景気については回復の兆しを示してきたとの見方がある一方で、県内の有効求人倍率は過去最低の水準に低迷しており、雇用情勢が特に厳しい地域を中心に、それぞれの地域の実情に応じた雇用支援策や求職者一人ひとりの特性を踏まえた一層の雇用支援策が求められています。
- ・ 求人・求職のミスマッチ等、雇用に係る実態感には厳しいものがあり、特に、若年者では、高校や大学新規卒業者の就業後3年以内の高い離職率、フリーターや無業者数が高い水準で推移している等の課題があり、勤労観や職業観の醸成、キャリア形成能力の向上等を促進していく必要があります。また、厳しい経営環境から採用を手控える企業がみられることから増加すると予想される新卒未就職者への支援が課題となってきています。
- ・ 高齢化の急速な進展等により、働く意欲のある高齢者の安定した就業機会を確保する必要があります。また、障がい者の一般就労に向けた支援体制の強化が課題であり、法定雇用率達成に向けた取組の充実が必要となっています。
- ・ 雇用施策は、経済団体、市町等が果たす役割も大きいことから、地域の多様な主体が協働し、地域の実情に応じた雇用支援の取組が必要です。

#### <平成22年度の取組方向>

- ① 臨時的、一時的なつなぎ雇用の機会を提供する「緊急雇用創出基金」並びに地域の創意工夫により継続的な雇用の機会を創出する「ふるさと雇用再生基金」の活用について一層の促進をはかり、市町と一体となって雇用支援策を展開していきます。
- ② 四日市と鈴鹿に設置した求職者総合支援センターでは、離職を余儀なくされた方々に対する生活面も含めた総合的な相談窓口として支援に取り組んでいきます。
- ③ 若年者の雇用対策では、勤労観や職業観の醸成、キャリア形成能力の向上をはかる取組を中心に、職業相談、雇用関係情報の提供、職業紹介等をワンストップで提供する「おしごと広場みえ」を拠点にきめ細かく対応するとともに、ハローワーク等の関係機関との連携により就職面接会を県内各

地で機動的に開催し、求人求職のマッチング機会を提供していきます。

- ④ 若年無業者等に対して、家庭、学校、就労支援機関、地域社会といった多様な主体による取組が必要であることから、NPO等と連携して、就労体験の実施、自立支援事業への参加を促すための情報提供を通じて、若年無業者やその保護者が支援機関へ相談しやすい環境づくりを進めます。
- ⑤ 教育現場との連携を深め、卒業後の就労・自立支援機関として「おしごと広場みえ」や「若者自立支援センター」の周知に努めるとともに、新卒未就職者に対する就職支援に努めます。
- ⑥ 中高年齢者の雇用対策では、雇用関連情報の提供やハローワーク等関係機関との連携による就職面接会等の取組を進めます。
- ⑦ 障がい者の雇用対策では、訪問による啓発等事業主に対する働きかけ、就職に有効な職業訓練機会の提供、ジョブサポーターを活用した職場定着への支援、在宅就業への支援、国・市町をはじめ教育・福祉・医療などの幅広い関係機関との連携を強化し、一層の雇用促進に努めます。

#### <主な事業>

- ① 緊急雇用創出基金事業補助金【基本事業名：21103 雇用施策の地域展開】  
予算額：(21) 1,080,000千円 → (22) 1,580,000千円  
事業概要：離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対し市町等が行う雇用機会創出事業に助成を行います。
- ② ふるさと雇用再生特別基金事業補助金【基本事業名：21103 雇用施策の地域展開】  
予算額：(21) 680,000千円 → (22) 680,000千円  
事業概要：地域の継続した雇用機会を創出するため、市町が地域の実情に応じた創意工夫に基づき、新たに求職者等を雇い入れて行う事業等に対し助成を行います。
- ③ 求職者総合支援センター事業【基本企業名：21103 雇用施策の地域展開】  
予算額：(21) 37,729千円 → (22) 86,832千円  
事業概要：生活・就労支援事業を一体的に実施する求職者総合支援センターを三重労働局・ハローワークと連携して設置運営します。
- ④ (舞) 若者就職総合サポート事業【基本事業名：21101 若年者の雇用支援】  
予算額：(21) 25,083千円 → (22) 25,473千円  
事業概要：三重労働局との連携により運営している「おしごと広場みえ」において、職業相談、就職セミナーなど、総合的なサービスをワンストップで提供します。
- ⑤ (舞) ニートサポート事業【基本事業名：21101 若年者の雇用支援】  
予算額：(21) 10,685千円 → (22) 10,685千円  
事業概要：若者自立支援施策を普及・啓発するための講演会やさまざまな媒体を通じた広報活動により支援事業の利用を促すとともに、若年無業者の社会参加に向けて自信や適応力を高める自立訓練講座の開催や事業所での就労体験を実施します。
- ⑥ (新) 新規高卒未就職者支援事業【基本事業名：21101 若年者の雇用支援】  
予算額：(21) - 千円 → (22) 99,267千円  
事業概要：厳しい雇用状況の中、就職先未決定のまま卒業した若者が、職業人として必要となる基礎的な技術・知識を高め、就職できるよう、研修や技能訓練の機会を設けます。
- ⑦ (重) 高年齢者就労マッチング事業【基本事業名：21102 高年齢者、障がい者等の雇用支援】  
予算額：(21) 3,055千円 → (22) 3,055千円  
事業概要：高年齢者がスムーズに就労できるようにするため、適職診断の実施、就職面接会の開催及び再チャレンジのための支援などを行います。
- ⑧ (重) 障がい者委託訓練事業【基本事業名：21102 高年齢者、障がい者等の雇用支援】  
予算額：(21) 31,519千円 → (22) 30,293千円  
事業概要：障がい者の就職への不安を解消し、円滑な就職を促進するため、障がい者の態様に応じた多様な職業訓練機会を提供します。

## 平成22年度当初予算 施策別概要

### 212 職業能力の開発と勤労者生活の支援

(主担当部：生活・文化部)

21201 多様な職業能力開発の推進と技能の継承

(生活・文化部)

21202 いきいきと働くことができる就労環境等の整備

(生活・文化部)

#### <施策の目的>

(対象) 働く意欲のある人が

(意図) 産業の高度化や職務の多様化に対応した職業能力開発に取り組み、就労環境が整備された職場でいきいきと働いている

#### <施策の数値目標>

施策目標項目(主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
職業能力開発機会を提供している事業所の割合	目標値	—	56.3%	59.5%	66.0%	66.0%
	実績値	55.9%	60.3%	65.2%		

※ 中小企業のうち自発的な職業能力の開発を目的とした研修等を実施している事業所の割合

県の取組目標項目(副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
県が実施または支援する職業訓練への参加者数	目標値	—	2,490人	2,540人	2,945人	3,000人
	実績値	2,433人	2,350人	2,441人		
就労環境整備のための県の取組に参加している事業所数	目標値	—	245事業所	290事業所	340事業所	390事業所
	実績値	190事業所	238事業所	291事業所		

#### <進捗状況(現状と課題)>

- ・ 経済情勢の悪化により離職を余儀なくされた方等の再就職支援として、公共職業訓練を大幅に増加するとともに、地域の雇用ニーズに対応して市町が実施する訓練への助成制度や大型自動車1種免許等を取得する際の助成制度を創設しました。また、日本語能力の不足から職業訓練を受ける機会に恵まれない外国人離職者に対しては、津高等技術学校に外国人離職者向けの訓練科を新設するなどの支援を実施してきました。しかし、雇用情勢の改善はまだ先が見えず、依然として多くの求職者が職を求めており、職業訓練等による再就職支援を一層充実していく必要があります。
- ・ 近年の社会情勢や産業構造の変化、熟練技能者の高年齢化、若年者のものづくり離れ等により、円滑な技術・技能の継承が課題となっています。
- ・ 経済のグローバル化や経済情勢の悪化の影響により企業の合理化・効率化が進み、非正社員の増加が顕著となり、生涯賃金が大幅に低下するなど、収入の減少等により、勤労者の生活の格差が拡大する中で、労働にかかる諸制度の整備・充実に加え、労使が協働して就労環境の整備に向け取り組むことが必要とされています。
- ・ 少子高齢化の進展に伴い、高年齢者の継続雇用、次世代育成を支援するための仕事と家庭の両立、仕事と生活の調和のとれた働き方の実現への支援も引き続き求められています。

#### <平成22年度の取組方向>

- ① 雇用のセーフティーネットとして、離職者に対する生活支援制度の対象となる職業訓練に三重労働局や(独)雇用・能力開発機構等と連携して取り組むとともに、資格取得等への助成や市町が実施する職業訓練への支援を行います。

- ② 子どもの頃から“ものづくり”に関心を持てる機会を設けることや熟練技能者による技能体験講座の実施、認定職業訓練校への支援等を通じて円滑な技能継承に取り組みます。
- ③ 緊急雇用対策として、引き続き離職者等に対して今後の生活の維持または求職活動のために緊急に必要な生活面の支援に取り組みます。
- ④ 働くすべての人にとっていきいきと働ける就労環境づくりとセーフティーネットの確保に向けて、労働相談の充実や労使の話し合いの促進、若年者の早期離職防止対策に取り組みます。
- ⑤ 仕事と生活の調和などに積極的に取り組む県内の企業を表彰するとともに、セミナー、シンポジウム等を通じて、優れた取組事例を広く県内全体に紹介するなど、より大きな波及効果をめざします。

### <主な事業>

- ① 公共職業訓練事業【基本事業名：21201 多様な職業能力開発の推進と技能の継承】  
 予算額：(21) 236,541千円 → (22) 314,436千円  
 事業概要：学卒者や離職者、外国人住民等を対象に、就職につながるよう多様な職業訓練を実施します。
- ② 技能振興事業【基本事業名：21201 多様な職業能力開発の推進と技能の継承】  
 予算額：(21) 33,326千円 → (22) 32,814千円  
 事業概要：技能者表彰制度により技能の重要性をPRするとともに、優れた技能を持った後継者を育成するための研修会や、子どもたちに“ものづくり”への関心を持ってもらうための講座を開催します。
- ③ アビリティUP支援事業【基本事業名：21201 多様な職業能力開発の推進と技能の継承】  
 予算額：(21) ー 千円 → (22) 97,494千円  
 事業概要：大型自動車1種免許など、離職者が就職する際に有利と思われる10種類の免許や資格の取得について助成します。
- ④ 労働者福祉対策資金貸付等事業  
 【基本事業名：21202 いきいきと働くことができる就労環境等の整備】  
 予算額：(21) 1,097,439千円 → (22) 1,301,353千円  
 事業概要：勤労者の住宅取得、育児・介護に係る生活支援のための融資に加え、勤務先の理由により離職あるいは賃金不払い等により急激に収入が減少した方に対して、生活の維持や求職にかかる緊急に必要な資金を、東海労働金庫と協調して低利で融資します。
- ⑤ ライフ・ワークサポート三重推進事業  
 【基本事業名：21202 いきいきと働くことができる就労環境等の整備】  
 予算額：(21) 10,030千円 → (22) 12,733千円  
 事業概要：労働者等が抱えるあらゆる労働問題の解決に向けてのセーフティーネット施策として、「三重県労働・生活相談室」を運営します。
- ⑥ 働きやすい職場づくり事業  
 【基本事業名：21202 いきいきと働くことができる就労環境等の整備】  
 予算額：(21) 1,907千円 → (22) 1,907千円  
 事業概要：雇用・就労面における男女間の格差解消や女性の能力開発等に積極的に取り組んでいる企業への表彰等を通じて、職場における男女共同参画を推進します。

## 平成22年度当初予算 施策別概要

### 321 交通安全対策の推進

(主担当部：生活・文化部)

- 32101 交通安全意識と交通マナーの向上に向けた啓発・教育の推進 (生活・文化部)
- 32102 安全で快適な交通環境の整備 (警察本部)
- 32103 交通秩序の維持 (警察本部)

#### <施策の目的>

(対象) 県民一人ひとりが

(意図) 自ら交通安全意識を高め、安全で安心な交通社会の中で活動している

#### <施策の数値目標>

施策目標項目 (主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
交通事故死者数	目標値	—	150人	130人	110人以下	110人以下
	実績値	167人	118人	110人		

※ 交通事故発生から24時間以内の死者数

県の取組目標項目 (副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
無事故・無違反をめざす県事業の参加者数	目標値	—	39,800人	41,100人	42,400人	43,700人
	実績値	38,520人	37,085人	41,085人		
シートベルトの着用率	目標値	—	92.4%	93.3%	94.2%	95.0%
	実績値	91.5%	92.5%	93.6%		
交通事故死傷者数	目標値	—	17,000人	16,500人	15,500人	15,500人以下
	実績値	17,777人	17,075人	15,718人		

#### <進捗状況(現状と課題)>

- ・ 県内の交通事故死者数については、平成20年は110人で、前年に比べて8人減少し、統計のある昭和29年以来最も少ない死者数となりました。しかし、減少傾向の定着化の兆しは見られるものの、飲酒運転による悲惨な事故が後を絶たず、また、多くの尊い命が交通事故の犠牲となっているなど交通事故情勢は依然として厳しいものがあります。さらに、高齢化の進展に伴い、死者数全体に占める高齢者の割合は年々高まっています。
- ・ 交通事故死者数の一層の減少に取り組むことに併せ、交通事故件数や死傷者数の減少に向けて、交通安全意識の高揚や交通安全施設の整備など地域の交通安全力を高めるため、ソフト・ハード両面からの対策をより一層積極的に推進することが必要です。

#### <平成22年度の取組方向>

- ① 四季の交通安全運動など年間を通じた啓発活動を、県民、市町、関係機関等と連携して進めます。また、市町における交通安全施策の体制基盤の強化に対する支援とともに、高齢者に対する啓発活動を行う交通安全活動指導員の育成など交通事故のないまちづくりへの支援や、地域住民の多様な知恵と創造力を生かした交通安全教育・啓発活動を推進します。
- ② 交通事故のないまちづくりを進めるため、通学路等において、歩道や道路照明灯の整備、交差点改良などを計画的に推進するとともに、生活道路等においては地域住民の視点に立ち、交通事故危険箇所等の解消に向けた重点的な整備を推進します。
- ③ 安全・安心かつ円滑な交通を確保するため、通学路や新設道路などにおいて、信号機の新設・改良をはじめとした交通安全施設の整備を推進するとともに、生活道路等においては、地域住民の視点に立ち、交通事故危険箇所等の解消に向けた重点的な整備を推進します。

- ④ 交通ルールの遵守とマナーの向上をはかるため、飲酒運転などの悪質・危険な違反や後部座席を含むシートベルト・チャイルドシートの正しい着用の徹底に重点をおいた取締りや広報・啓発を推進します。

<主な事業>

① 交通安全運動推進事業

【基本事業名：32101 交通安全意識と交通マナーの向上に向けた啓発・教育の推進】

予算額：(21) 3,604千円 → (22) 3,716千円

事業概要：県民の交通ルールとマナーの向上をはかるため、四季の交通安全運動など年間を通じた啓発活動を、三重県交通対策協議会を中心に、県民、市町、関係機関等と連携して進めます。

② (重) 交通弱者の交通安全意識啓発事業

【基本事業名：32101 交通安全意識と交通マナーの向上に向けた啓発・教育の推進】

予算額：(21) 4,107千円 → (22) 4,107千円

事業概要：交通弱者対策の取組を市町や関係機関・団体に紹介するとともに、引き続き、老人クラブ等を拠点に交通安全教育や啓発活動などを行う交通安全活動指導員を養成します。

③ (重) 民間委託による交通安全教育・啓発活動事業

【基本事業名：32101 交通安全意識と交通マナーの向上に向けた啓発・教育の推進】

予算額：(21) 25,000千円 → (22) 26,098千円

事業概要：交通事故の分析結果を参考にしながら、子ども、高齢者等の交通弱者を対象に交通安全アドバイザーによる参加・体験・実践型の交通安全教育（啓発活動）を行います。

④ (重) ぐらしの道交通安全施設整備事業【基本事業名：32102 安全で快適な交通環境の整備】

予算額：(21) 48,910千円 → (22) 161,884千円

事業概要：信号機の設置要望箇所等のうち、必要性、緊急性の高い交差点において、信号機を整備します。

⑤ (重) 自転車・歩行者の安全を確保するみちづくり事業

【基本事業名：32102 安全で快適な交通環境の整備】

予算額：(21) 8,657千円 → (22) 10,000千円

事業概要：歩行者等の安全な通行を確保するため、中学生・高校生の通学路における自転車・歩行者用照明灯を整備します。



平成22年度当初予算 施策別概要

323 安全で安心できる消費生活の確保

32301 消費者の自立のための支援 (生活・文化部)  
 32302 消費者被害の防止・救済 (生活・文化部)

(主担当部：生活・文化部)

<施策の目的>

(対象) 県民一人ひとりが  
 (意図) 安全で安心できる消費活動を行っている

<施策の数値目標>

施策目標項目 (主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
消費生活事業利用者数	目標値	—	45,900人	47,600人	49,700人	51,800人
	実績値	44,903人	47,500人	50,787人		

※ 消費生活にかかる相談窓口や講座、研修会、情報提供事業の年間利用者数

県の取組目標項目 (副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
事前に消費者トラブルを回避するように助言した割合	目標値	—	15.7%	15.8%	15.9%	16.0%
	実績値	15.5%	12.1%	12.4%		
消費生活講座参加者数	目標値	—	7,200人	7,300人	7,400人	7,500人
	実績値	7,036人	7,636人	6,731人		
消費生活相談における「自主交渉に向けた助言」の割合	目標値	—	85.1%	85.1%	85.1%	85.1%
	実績値	80.0%	85.9%	84.7%		

<進捗状況(現状と課題)>

- ・ 規制緩和や高度情報化社会、高齢社会の進展などにより、商品やサービスおよび商取引の多様化・複雑化が進み、県民の消費活動をとりまく環境は大きく変化しています。この変化に伴い、新しい消費者トラブルが発生しており、特に、高齢者の悪質商法による被害や社会経験が十分でない未成年者の携帯電話やインターネットに関連したトラブルが依然として数多く発生しています。
- ・ 多重債務問題については、多重債務者相談連携システムの活用により、現に多重債務に陥っている方に対して、解決方法の検討・助言を得るため、弁護士、司法書士等専門家への紹介・誘導など支援を行いました。今後とも市町や関係団体等と連携を強化していくことが必要です。
- ・ 悪質な商取引については、警察等関係機関と連携した取組を推進し、取引の適正化をはかるとともに、広域的に情報収集や調査を行う必要があります。
- ・ 三重県消費者行政活性化基金を活用し、県では相談員の資質向上、弁護士など専門家の活用等をはかるとともに、消費生活相談員養成講座や啓発事業に取り組んでいます。市町においては、12市2町が基金を活用し相談窓口の整備、相談にあたる職員等の研修、住民の啓発等に取り組んでいます。県から働きかけを行った結果、いなべ市においては10月から、志摩市においては2月から専門相談員を配置することとなりました。
- ・ 平成21年9月に消費者庁が設置され、国・地方一体となった消費者行政の推進が求められています。県消費生活センターには、県内の消費者問題の中核センターとして、より専門的で広域的な問題に対応できるよう、その機能強化とともに、市町に対する連絡調整や技術的支援、基金を活用した取組支援等を行うことが求められています。また、市町においては住民に最も身近な相談窓口として、相談体制の充実や啓発の実施が求められています。
- ・ 県庁内各部局、市町、関係団体等と密接な連携をはかり、消費者事故等に関する消費者庁への迅速な情報提供、県内における情報の集約化と共有化等を推進する必要があります。

## <平成22年度の取組方向>

- ① 「三重県消費者行政基本指針（平成19～22年度）」に基づき、消費者の自立支援および被害の防止・救済に向けた取組を行います。また、基本指針に基づく取組の成果について検証し、「第2次三重県消費者行政基本指針（平成23～26年度）」の策定を行います。
- ② 県民が自立した消費生活を営むことができるように、市町や関係団体と連携して各種講座を開催するとともに、さまざまな広報媒体を活用した情報提供・啓発活動を行います。
- ③ 弁護士会や司法書士会、市町等との連携を強化し、多重債務者の相談体制である「多重債務者相談連携システム」のさらなる活用を促進していきます。
- ④ 商品などの安全性や表示の適正化、適正な消費者取引等を確保するため、情報収集や必要な調査を行い、県民への的確な情報提供を行います。事業者指導については、警察等関係機関と連携するとともに、指導体制を充実・強化し、近県とも情報共有しながら、適切な指導を行っていきます。
- ⑤ 消費者行政活性化基金を活用し、多様化・複雑化する消費生活相談に迅速かつ適切に対応できるよう、引き続き、相談員の資質向上や弁護士など専門家の活用を進めるとともに、相談員等の人材養成を行います。
- ⑥ 消費者行政に対する市町の取組を積極的に支援するとともに、消費者行政活性化基金を活用し、市町における消費生活相談窓口の充実を促進します。平成22年度は14市7町において、相談窓口の整備や住民への周知、職員の資質向上、専門相談員の雇用（鳥羽市など4市予定）などの事業計画を国へ提出していく予定です。
- ⑦ 庁内関係部局や市町、関係団体との連携を強化し、消費者事故等にかかる情報を迅速に共有化できる体制整備を進めるとともに、5月の消費者月間には市町をはじめ多様な主体と協働して積極的に啓発活動を行います。

## <主な事業>

- ① 消費者啓発事業【基本事業名：32301 消費者の自立のための支援】  
予算額：(21) 1,372千円 → (22) 790千円  
事業概要：消費者トラブルにおける悪質な手口等による被害を未然に防止するため、消費者月間（5月）記念講演会や「出前講座」などの各種講座を開催するとともに、ホームページ、情報紙「素敵なくらし」などの各種広報媒体を活用して、情報を提供します。
- ② 消費者行政活性化基金事業【基本事業名：32301 消費者の自立のための支援】  
予算額：(21) - 千円 → (22) 88,152千円  
事業概要：基金を活用し、県内の消費生活行政の中核センターとして消費生活センターの機能を強化するとともに、消費生活相談窓口の充実など市町の取組を支援します。
- ③ 相談対応強化事業【基本事業名：32302 消費者被害の防止・救済】  
予算額：(21) 22,380千円 → (22) 22,223千円  
事業概要：消費生活相談員の資質向上や弁護士など専門家の活用をはかり、消費生活センターにおいて、消費者からの相談に迅速かつ適切に対応します。また、多重債務に関する研修会を開催するとともに、相談については必要に応じて関係機関に引き継ぎます。
- ④ 事業者指導事業【基本事業名：32302 消費者被害の防止・救済】  
予算額：(21) 2,718千円 → (22) 2,781千円  
事業概要：特定商取引に関する法律等の関係法令に基づき、事業者を指導することにより、製品の安全性、表示の適正化、適正な消費者取引を確保します。

平成22年度当初予算 施策別概要

511 多文化共生社会づくりと 国際貢献・交流の推進	51101 多文化共生社会づくりの推進 (生活・文化部)
	51102 多様な資源を活用した国際貢献の推進 (生活・文化部)
	51103 県民主体の多様な国際交流活動への支援 (生活・文化部)

(主担当部：生活・文化部)

<施策の目的>

(対象) 県民が

(意図) お互いを尊重し合う多文化共生社会の中で暮らし、国際社会の一員として活発に国際貢献・交流活動を行っている

<施策の数値目標>

施策目標項目 (主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
財団法人三重県国際交流財団および市町国際交流協会の会員数	目標値	—	2,740 人・団体	2,775 人・団体	2,810 人・団体	2,850 人・団体
	実績値	2,706 人・団体	2,755 人・団体	2,763 人・団体		

※ 県域をカバーする中核的民間国際交流組織である財団法人三重県国際交流財団と地域の中核的民間国際交流組織である市町国際交流協会の会員数の合計

県の取組目標項目 (副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
多文化共生施策を推進するための指針・計画等を策定した市町数	目標値	—	4市町	6市町	7市町	9市町
	実績値	1市町	4市町	6市町		
外国人相談窓口数	目標値	—	24か所	26か所	31か所	32か所
	実績値	22か所	25か所	30か所		
発展途上国から県事業で受け入れた海外技術研修員の人数 (累計)	目標値	—	229人	234人	240人	247人
	実績値	223人	229人	234人		

<進捗状況(現状と課題)>

- ・ 本県では、外国人登録者数が年々増加しており、平成20年末で53,082人と県人口の2.78%を占めています。また、昨年後半以降の経済状況の悪化により、特に、生活基盤の脆弱な外国人住民が影響を受けています。こうしたことから、地域社会において、さまざまな課題が生じているため、国の経済対策関連事業を活用するなど各種支援策に取り組み、多文化共生社会づくりを推進する必要があります。
- ・ 具体的には、FM放送を活用した外国語での行政・生活情報の提供、日本語支援ボランティアや災害・病気時等における通訳ボランティアの育成、多言語での専門的な相談対応などに加え、ふるさと雇用再生特別基金を活用し、就業のための日本語講座、ホームページを活用した多言語での行政・生活情報の提供、外国人住民に必要とされる各種制度の説明会やアドバイスを行う事業に取り組んでいます。
- ・ こうした取組の結果、地域で多文化共生を担うNPO法人等の活動が活発化していますが、一方で、外国人住民が多数居住するにもかかわらず、具体的な取組に苦慮している地域もみられます。
- ・ 友好・姉妹提携先とのチャンネルを生かし、海外技術研修員を受け入れ、企業・学校等の国際貢献につなげたほか、国際交流員の学校訪問等により、県民が主役となって国際貢献・交流を進める環境づくりに取り組んでいます。

## ＜平成22年度の取組方向＞

- ① 多文化共生社会づくりを推進するためには、市町が主体的に取組を進めることができる環境づくりが重要であることから、外国人住民を含む多様な主体と連携し、先導的に、FM放送やインターネットを活用した多言語の行政・生活情報を効果的に提供していくとともに、日本語支援ボランティア、災害・病気時等における通訳ボランティアなどの人材育成など、地域の自主的な取組を促進する環境づくりを進めます。また、市町や他県と連携し、国に対し、制度の改善・充実を求めています。
- ② 市町との連携によりキャリアガイドの普及をはかり、外国人が多く通う学校等で活用をはかるなど、多文化共生社会づくりに向けた市町と県とのさらなる意識の共有をはかります。また、企業や経済団体と連携した取組を進めます。
- ③ ふるさと雇用再生特別基金を活用し、地域で活動するNPO法人や外国語メディアと連携した取組により、失業した外国人労働者の就業支援など外国人住民支援に取り組みます。
- ④ 国際貢献・交流については、学校・企業等と連携し、友好・姉妹提携先などから日本語教師を海外技術研修員として受け入れるとともに、国際交流員の学校訪問などの活動を通じて、県民一人ひとりが国際貢献・交流活動に取り組みやすい環境づくりや人材育成を進めます。

## ＜主な事業＞

- ① (舞) 外国人住民総合サポート推進事業【基本事業名：51101 多文化共生社会づくりの推進】  
予算額：(21) 12,968千円 → (22) 11,014千円  
事業概要：多様な主体で構成する多文化共生推進会議において、外国人住民を取り巻く課題を効果的に解決するための取組について引き続き検討するとともに、市町と連携し、専門相談などによる行政・生活相談の充実、外国人住民の視点に立った医療通訳派遣制度の構築や普及、災害時に備えた外国人住民への支援などに取り組みます。また、外国人の子どもや保護者が日本で将来を描けるようキャリアガイドを普及する取組を市町と連携して進めます。
- ② (舞) コミュニケーション施策推進事業【基本事業名：51101 多文化共生社会づくりの推進】  
予算額：(21) 6,888千円 → (22) 6,279千円  
事業概要：外国人住民が地域で安心して暮らせる環境を整備するため、外国人住民を含む多様な主体と連携し、FM放送やインターネットによる多言語での行政・生活情報を提供するとともに、日本語支援ボランティアの育成に取り組みむなど、外国人住民のコミュニケーションに関する課題の解決をはかります。
- ③ 外国人住民支援ふるさと雇用再生事業【基本事業名：51101 多文化共生社会づくりの推進】  
予算額：(21) 52,912千円 → (22) 67,242千円  
事業概要：失業した外国人労働者に日本語や日本の雇用慣行を学んでもらい就業に結び付けるための日本語講座、外国語メディアを活用し迅速で正確な行政・生活情報をインターネットで提供する取組、外国人住民に必要とされる各種制度の説明会やアドバイスを行う事業に引き続き取り組みます。
- ④ (舞) 多文化共生・国際理解推進事業  
【基本事業名：51102 多様な資源を活用した国際貢献の推進】  
予算額：(21) 15,124千円 → (22) 13,724千円  
事業概要：地域における多文化共生や国際貢献についての理解を促進するため、NPO、自治体職員、教職員等を対象に研修を実施します。また、県内企業・学校等と連携し、海外から受け入れた日本語教師の技術研修を行うとともに、多文化共生等の理解を促進するため、企業・学校や地域住民と海外技術研修員との交流を進めます。

## 平成22年度当初予算 施策別概要

521 NPO（ボランティア団体・市民活動団体等）の参画による地域社会づくりの推進

52101 NPOと行政との協働の推進（生活・文化部）  
52102 県民の社会参画活動への支援（生活・文化部）

（主担当部：生活・文化部）

### <施策の目的>

（対象）NPOが

（意図）ネットワークを形成し、他の主体とも協働しながら地域づくり活動を行っている

### <施策の数値目標>

施策目標項目（主指標）		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
NPO（ボランティア団体・市民活動団体等）の数	目標値	—	1,600団体	1,700団体	2,040団体	2,140団体
	実績値	1,522団体	1,576団体	1,931団体		

※ 県が、地域の市民活動センターとも連携して把握している県内のNPOの数

県の取組目標項目（副指標）		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
ふりかえり（検証）会議を行った協働事業数	目標値	—	28事業	31事業	33事業	35事業
	実績値	17事業	24事業	28事業		
ふりかえり（検証）会議コーディネーター（調整者）の人数	目標値	—	39人	43人	46人	50人
	実績値	35人	40人	39人		

### <進捗状況（現状と課題）>

- ・ 市町や社会福祉協議会等と連携し、市民活動団体情報の定期更新・共有化に取り組んでいます。今後は、幅広い情報収集に努めるとともに、この情報の活用を促進していく必要があります。
- ・ 行政との協働を推進するためのモデル事業として、NPOおよび各部局からの協働事業等提案募集を行い、協働のルールの推進や協働事業を検証・改善するしくみの定着をはかっています。また、協働の推進に関する職員の疑問に対応するため、協働相談窓口を設置しました。今後も引き続き、協働の重要性・必要性について広く理解を求めていく必要があります。
- ・ NPOの協働のパートナーとして、市町への期待が高まっていることから、市町への協働の普及・浸透や、市町と連携したNPO支援の取組を強化する必要があります。
- ・ ボランティア関係機関およびNPOと連携し、大規模広域災害時において災害救援ボランティア活動が円滑かつ効果的に行われるよう環境整備をする必要があります。
- ・ NPOは、社会サービスおよび雇用の場の提供者としての役割が期待されていることから、NPOの持続可能な事業モデルづくりや中間支援機能の強化を支援していく必要があります。
- ・ みえ県民交流センターについては、指定管理者と連携し、県民の社会参画活動を促進する場としての役割を果たしていく必要があります。

### <平成22年度の取組方向>

- ① 市民活動団体情報の定期更新・共有化の取組については、みえ県民交流センター指定管理者と連携し、幅広い情報収集に努めるとともに、この情報の活用を促進していきます。
- ② 協働の重要性・必要性について広く理解を求めていくとともに、多様な主体との協働を円滑に進めるためのしくみの見直しに取り組みます。

- ③ 市町と情報交換会等を開催し、県内外の情報を市町と共有するとともに、NPOとの協働のしくみの普及浸透をはかります。
- ④ 大規模広域災害時におけるボランティア関係機関およびNPOとの連携体制や役割分担の明確化など、災害救援ボランティア受け入れのための計画づくりに取り組みます。
- ⑤ NPOの持続可能な事業モデルづくりや中間支援機能の強化をはかります。
- ⑥ みえ県民交流センターについては、指定管理者と連携し、市民活動に関する情報の受発信や地域NPO支援組織の連携交流、国際交流の推進に取り組みます。

#### <主な事業>

- ① 「新しい時代の公」協働推進事業【基本事業名：52101 NPOと行政との協働の推進】  
 予算額：(21) 3,011千円 → (22) 2,612千円  
 事業概要：行政との協働を推進するためのモデル事業として、NPOおよび各部局からの協働事業等提案募集を行うことにより、協働のルールの推進や協働事業を検証・改善するしくみの定着に取り組みます。
- ② NPO活動支援推進事業【基本事業名：52102 県民の社会参画活動への支援】  
 予算額：(21) 6,106千円 → (22) 6,510千円  
 事業概要：地域におけるNPOの活動を促進するため、市町と情報交換会を開催して情報の共有をはかるとともに、非常時の体制づくりとして、災害救援ボランティア受け入れのための計画づくりに取り組みます。
- ③ NPO活動支援緊急雇用創出事業【基本事業名：52102 県民の社会参画活動への支援】  
 予算額：(21) 6,429千円 → (22) 35,274千円  
 事業概要：NPOの活動を促進するため、調査研究や人材育成など中間支援組織が他団体を支援する機能の強化をはかります。また、協働のしくみの構築や協働相談窓口の設置を行うことにより、協働の推進に取り組みます。
- ④ NPO活動支援ふるさと雇用再生事業【基本事業名：52102 県民の社会参画活動への支援】  
 予算額：(21) - 千円 → (22) 50,381千円  
 事業概要：NPOの持続可能な事業モデルづくりや人材育成などを支援し、NPOの活動基盤強化に取り組みます。
- ⑤ みえ県民交流センター指定管理事業【基本事業名：52102 県民の社会参画活動への支援】  
 予算額：(21) 5,256千円 → (22) 28,410千円  
 事業概要：みえ県民交流センターにおいて、NPO活動の場や交流機会の提供、NPOに関する情報の受発信などの支援を行うとともに、NPO支援組織の機能を充実させる研修会の開催や活動団体の情報共有化に取り組みます。
- ⑥ みえ県民交流センター管理運営事業【基本事業名：52102 県民の社会参画活動への支援】  
 予算額：(21) 54,173千円 → (22) 32,381千円  
 事業概要：県民の自発的な社会貢献に関する活動を促進するとともに、国際化の推進を行うため、みえ県民交流センターの管理運営を行います。

## 平成22年度当初予算 施策別概要

### 122 学校教育の充実

(主担当部：教育委員会)

12201	教育改革の推進	(教育委員会)
12202	児童生徒の基礎学力の向上	(教育委員会)
12203	特色ある教育の推進	(教育委員会)
12204	特別支援教育の推進	(教育委員会)
12205	健やかな心を育む教育の推進	(教育委員会)
12206	子どもたちの安全の確保と健康の増進	(教育委員会)
12207	教職員の資質の向上	(教育委員会)
12208	学校施設等学習環境の整備	(教育委員会)
12209	私学教育の振興	(生活・文化部)

#### <施策の目的>

(対象) 児童生徒が

(意図) 学校教育により、それぞれの個性や能力を伸ばすとともに、楽しく安心して学んでいる

#### <施策の数値目標>

施策目標項目 (主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
学校に満足している児童生徒の割合	目標値	—	70.5%	72.0%	73.5%	75.0%
	実績値	68.8%	70.9%	72.7%		

※ 小学校5年生、中学校2年生、高等学校2年生の児童生徒を対象とする「学校生活についてのアンケート (授業内容の理解、質問できる雰囲気、相談できる雰囲気、学校生活の安心感、目的意識の有無、学校施設への満足度の6項目)」の平均値から算出した、学校に満足している割合

県の取組目標項目 (副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
授業内容を理解している児童生徒の割合	目標値	—	79.0%	81.0%	83.0%	85.0%
	実績値	76.4%	76.8%	78.7%		
学校経営品質に基づき改善活動に取り組んでいる学校の割合	目標値	—	52.0%	62.0%	82.0%	92.0%
	実績値	42.0%	59.0%	78.0%		
特別支援教育を受けている生徒の進学および就労の割合	目標値	—	29.0%	31.0%	33.0%	34.0%
	実績値	27.4%	29.3%	23.8%		

#### <進捗状況(現状と課題)>

- ・ 児童生徒の学力や学習意欲の低下が懸念されている中、学力の定着・向上をはかるため、基礎的・基本的な知識や技能を確実に習得させるとともに、これらを活用する力を育成する必要があります。

- ・ 障がいのある児童生徒一人ひとりの能力や可能性を伸ばし、自立や社会参画できるよう、関係機関とも連携しながら、特別支援教育を充実させる必要があります。
- ・ いじめ、暴力行為等問題行動の要因が多様化・複雑化しているため、地域や関係機関と連携して未然防止に努めるとともに、特に課題の多い学校への支援を充実させる必要があります。
- ・ 子どもたちが生涯にわたって望ましい食習慣を身につけ、健康な生活をおくれるよう、学校と家庭、地域が連携して、食に関する指導を一層推進する必要があります。
- ・ 子どもたちの体力を向上させるため、地域との連携を深め、学校体育の充実や運動機会の活性化に取り組む必要があります。
- ・ 緊急の課題となっている新型インフルエンザ対策や高校生の就職対策について、関係機関と連携して、効果的な対策を講じていく必要があります。
- ・ 私学経営の厳しさが増している中、今後とも、より特色と魅力のある教育を推進し、県民から選ばれる学校になるよう支援する必要があります。

### <平成22年度の取組方向>

- ① 本県教育の目指すべき姿とその実現に向けた施策の方向性を示す「次期教育振興ビジョン(仮称)」を策定します。
- ② 30人学級をはじめとする、きめ細かくいきとどいた少人数教育を推進するとともに、指導方法の工夫改善を一層充実させ、その成果や方策等を市町教育委員会や学校に広く普及・啓発し、学力の定着・向上につなげます。また、医療・福祉系への進路支援や発達段階に応じたキャリア教育など社会の変化やニーズに対応した教育を推進します。
- ③ 学校経営品質の基本理念を確実に定着させるため、各学校を支援するとともに、経験や役割に応じた体系的な研修による教職員の資質向上に取り組み、児童生徒、保護者、地域から信頼される活力ある学校づくりを推進します。
- ④ 障がいのある児童生徒が、将来自立して社会参画できるよう、早期からの一貫した支援体制と特別支援学校における教育活動を充実させるとともに、労働・福祉関係機関等とのネットワークを活用して就労率の向上を目指します。
- ⑤ 日本語指導が必要な外国人児童生徒が、日本語や学校での生活習慣を早期に習得できるよう、巡回相談員の派遣などにより適切に支援・指導します。
- ⑥ いじめ、暴力行為等問題行動の解決のため、課題の多い学校を中心に支援するとともに、不登校の子どもたちや保護者の心の悩みや不安を解消するため、教育相談体制を一層充実させます。
- ⑦ 学校教育活動全体で食に関する指導を推進し、アレルギー疾患を有する子どもへの適切な対応や学校給食への地場産物の積極的な導入の支援などに取り組みます。
- ⑧ 子どもたちが意欲的・主体的に運動に親しむよう、関係機関等と連携するとともに、地域の指導者等を活用して、体育の授業や運動部活動を充実させます。
- ⑨ 新型インフルエンザ対策について、市町教育委員会や関係機関等との連携を緊密にして情報を共有しながら、感染の予防と拡大防止などに取り組みます。
- ⑩ 厳しい雇用情勢の中にあっても、高校生が希望する業種・職種に就職できるよう、三重労働局や経済団体等関係機関との連携を強化し、求人開拓や就職相談・指導などを充実させます。
- ⑪ 公立高校授業料の実質無償化など新政権において新たな教育施策の実施が検討されていることから、国の動向を注視し、適切に対応していきます。
- ⑫ 私立学校については、特色ある教育に積極的に取り組む学校への支援を充実させ、教育条件の維持向上や修学上の経済的負担の軽減のための支援に取り組みます。

### <主な事業>



- ① 次期教育振興ビジョン（仮称）策定事業【基本事業名：12201 教育改革の推進】  
 予算額：(21) 419千円 → (22) 4,500千円  
 事業概要：今後の三重の教育の指針として「次期教育振興ビジョン（仮称）」を策定するとともに、有効に機能させていくため、県民の皆様への周知と教職員への浸透をはかります。
- ②（新）小学校における学力定着調査研究事業  
 【基本事業名：12202 児童生徒の基礎学力の向上】  
 予算額：(21) - 千円 → (22) 8,000千円  
 事業概要：小学校における基礎的・基本的な知識・技能の習得をはかるため、国語科・算数科を中心に、学校全体で学力の定着と向上のシステムづくりに取り組み、計画的・継続的に課題の改善を進めます。
- ③ 医学部等進学向上対策支援事業【基本事業名：12203 特色ある教育の推進】  
 予算額：(21) 1,151千円 → (22) 1,689千円  
 事業概要：医学部等理系学部への進学を希望する生徒を対象に、関心・理解を高めるセミナー等を開催し、医療分野や科学技術分野で活躍できる人材の育成をはかります。
- ④（新）高等学校就学支援金交付事業【基本事業名：12208 学校施設等学習環境の整備】  
 予算額：(21) - 千円 → (22) 4,599,603千円  
 事業概要：家庭の状況にかかわらず、すべての学ぶ意欲のある高校生が安心して勉学に打ち込めるよう、高校生のいる世帯に対し、授業料相当額を助成して実質的に県立高等学校の授業料を無償化します。
- ⑤（新）高等学校入学科・教科書費給付事業【基本事業名：12208 学校施設等学習環境の整備】  
 予算額：(21) - 千円 → (22) 114,264千円  
 事業概要：経済的理由により修学が困難な高校生に対して、入学科・教科書費を給付することにより、修学を支援します。
- ⑥（新）高等学校における外国人生徒教育充実支援事業  
 【基本事業名：12203 特色ある教育の推進】  
 予算額：(21) - 千円 → (22) 10,849千円  
 事業概要：関係県立高等学校を巡回する外国人生徒教育相談員を配置し、今後の高等学校における外国人生徒の指導体制等を整備するとともに、日本語指導支援員を配置して、日本語習得段階に応じた日本語指導カリキュラムモデルの作成等を行います。
- ⑦（新）緊急対策「授業力向上プロジェクト」事業【基本事業名：12207 教職員の資質の向上】  
 予算額：(21) - 千円 → (22) 9,500千円  
 事業概要：教職経験の異なる教員が授業研究を通して、継続的な相互研さんによる授業改善を行うことにより、教員の授業力の向上と指導的役割を担う中堅教員の育成をはかります。
- ⑧（新）県立学校就労支援総合ネットワーク構築事業【基本事業名：12203 特色ある教育の推進】  
 予算額：(21) - 千円 → (22) 13,145千円  
 事業概要：県立高校生・特別支援学校高等部生が地域の事業所で就労することを通じて地域

社会に貢献できるよう、企業・経済団体・ハローワーク・市町等と総合的なネットワークを構築し、地元企業等への就職・定着をはかります。

- ⑨ (新) 発達障がい指導・支援充実事業【基本事業名：12204 特別支援教育の推進】  
予算額：(21) ー 千円 → (22) 6,433千円  
事業概要：高等学校に在籍する発達障がいのある生徒に対して、専門家チームによるソーシャルスキルトレーニング、言語指導、教育相談等を行うことにより、中学校からの途切れのない指導・支援の充実をはかります。
- ⑩ 特別支援学校企業就労実現支援緊急雇用創出事業【基本事業名：12204 特別支援教育の推進】  
予算額：(21) ー 千円 → (22) 44,097千円  
事業概要：特別支援学校に職域開発支援員を配置し、生徒の適性と職種・業務とのマッチング、職場開拓、雇用交渉などを行うことにより、新たな職域の開発をはかるとともに、企業への就労を促進します。
- ⑪ 学校非公式サイト対策推進事業【基本事業名：12205 健やかな心を育む教育の推進】  
予算額：(21) 11,147千円 → (22) 16,386千円  
事業概要：「学校非公式サイト」の現状を検索活動を通じて継続的に把握し、子どもたちの内面に迫る教育プログラムを作成するとともに、保護者への啓発を組織的に行い、学校、保護者、地域が協働して子どもを見守る体制を構築します。
- ⑫ (一部新) スクールスポーツライフ支援事業  
【基本事業名：12206 子どもたちの安全の確保と健康の増進】  
予算額：(21) 5,005千円 → (22) 18,541千円  
事業概要：学校における体育・健康に関する指導を充実させるため、研修会等により教員の資質向上をはかるとともに、体力向上をめざした教育の充実のため、機器の整備や実践研究プログラムの提供、小学校体育活動サポート員の配置等を行います。
- ⑬ 私立高等学校等振興補助金【基本事業名：12209 私学教育の振興】  
予算額：(21) 4,449,904千円 → (22) 4,510,194千円  
事業概要：公教育の一翼を担っている私立学校（小中高校）において、独自の建学精神に基づく個性豊かで多様な教育が推進されるとともに、児童生徒の就学上の経済的負担の軽減をはかるため、経常的経費への支援を行います。
- ⑭ (新) 私立高等学校等就学支援金交付事業【基本事業名：12209 私学教育の振興】  
予算額：(21) ー 千円 → (22) 1,872,128千円  
事業概要：家庭の状況にかかわらず、すべての学ぶ意欲のある高校生等が安心して勉学に打ち込めるよう、私立高校等に対し、公立高校授業料相当額(低所得者世帯には、その倍額)を助成します。
- ⑮ (新) 私立高等学校等入学科・教科書費給付事業補助金  
【基本事業名：12209 私学教育の振興】  
予算額：(21) ー 千円 → (22) 103,472千円  
事業概要：経済的理由により修学が困難な高校生等に対して、入学科・教科書費を給付することにより、修学を支援します。

## 平成22年度当初予算 施策別概要

### 524 県情報の効果的な発信による情報共有の推進

(主担当部：政策部)

52401 効果的な広聴広報の推進 (政策部)

52402 統計情報データの効果的な発信と活用の促進

(政策部)

52403 行政情報の積極的な公開と個人情報の適正な保護

(生活・文化部)

#### <施策の目的>

(対象) 三重県をよりよくする有益な情報が

(意図) 効果的に県内外に発信され、多様な主体の間で共有されている

#### <施策の数値目標>

施策目標項目(主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
県からの情報提供や情報公開などを通じて、県からの情報が県民に十分に伝わっていると感じている人の割合	目標値	—	50.0%	53.5%	65.0%	68.0%
	実績値	46.5%	45.2%	64.9%		

※ 県が行っている情報提供や情報公開などの広聴広報活動を通じて、県からの情報が十分に伝わっていると感じている県民の割合(政策部広聴広報室調べ)

県の取組目標項目(副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
資料提供した県政情報が新聞各紙に掲載された掲載率	目標値	—	28.0%	29.0%	30.0%	30.0%
	実績値	27.6%	28.7%	30.7%		
県のホームページへのアクセス件数	目標値	—	128万件	140万件	147万件	153万件
	実績値	119万件	135万件	104万件		
公文書や個人情報の開示決定における開示・非開示判断の適正度	目標値	—	55%以上	55%以上	55%以上	55%以上
	実績値	44.0%	86.0%	66.0%		

#### <進捗状況(現状と課題)>

「県民が主役の県政」の実現には、県民生活の様々な領域において、県民が自らの意思で主体的に各種の活動に参画することのできる多様なしくみづくりが求められています。県政への参画や「新しい時代の公」の実現のためには、多様な主体の間で十分な情報共有がはかれることが必要です。

このことから、県民等の個人情報の保護に留意しつつ、情報技術の進展に合わせた県全体の広聴広報機能の充実強化をはじめ、県が保有する情報の的確な提供など、多様な主体間での情報共有や情報公開の取組が、これまでも増して重要となってきています。

#### <平成22年度の取組方向>

- ① 「県政だより」「新聞」「テレビ・ラジオ」など、様々な媒体を有効に活用し、その特性を生かしたタイムリーで分かりやすい県政情報の提供に努めていきます。
- ② 庁内各部と連携して、災害等緊急時の迅速な情報提供をはじめ、報道機関に対するパブリシティの積極的かつ効果的な活用をはかります。
- ③ インターネットを活用して県民が必要とする行政情報を入手できるよう、情報セキュリティに配慮しながら県ホームページの安定的な運用に努めます。また、ユニバーサルデザインに配慮し、だれも見やすく使いやすいホームページづくりを進めます。

- ④ 迅速かつ正確なデータ収集により、精度の高い結果が得られるように各種の統計調査を円滑に実施します。
- ⑤ 三重県に居住しているすべての人を対象に、社会の情報基盤として重要な国勢調査を、平成 22 年 10 月 1 日現在で実施します。
- ⑥ 各種統計のインターネット上の総合窓口「みえ DataBox」において、統計データをわかりやすく提供するとともに、日常生活、学習、ビジネス、研究などで統計を活用するため、内容の追加・充実をはかり、統計がより身近なものとして役立つよう創意工夫していきます。
- ⑦ 三重県情報公開条例に基づく情報公開制度の的確な運用や、三重県個人情報保護条例に基づく県の保有する個人情報の適正な保護について、職員研修の継続的な実施等をはかりながら、対応していきます。また、県民の皆さんの行政に対する理解と信頼を深めるため、県政情報の積極的な提供を進めます。

#### <主な事業>

- ① 県政だより事業【基本事業名：52401 効果的な広聴広報の推進】

予算額：(21) 173,765千円 → (22) 175,981千円

事業概要：県政の重要施策、制度、お知らせなどを掲載し、県内各世帯に配布するとともに、様々な県政情報を県民の皆さんが手軽に入手できるよう取り組んでいきます。また、視覚障がい者向けに、音声による情報提供を行います。

- ② インターネット情報提供推進事業【基本事業名：52401 効果的な広聴広報の推進】

予算額：(21) 52,459千円 → (22) 53,282千円

事業概要：県ホームページについてユニバーサルデザインに配慮するとともに、映像や音声を活用し、誰もが見やすく使いやすいホームページ作りを進めるなど、効果的な運用に努めます。

- ③ (新) 国勢調査事業【基本事業名：52402 統計情報データの効果的な発信と活用の促進】

予算額：(21) - 千円 → (22) 817,237千円

事業概要：我が国の人口や世帯の実態を把握し、国及び地方公共団体の各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として、平成 22 年 10 月 1 日現在、三重県に居住しているすべての人を対象に調査を実施します。

- ④ 情報公開制度運営事業【基本事業名：52403 行政情報の積極的な公開と個人情報の適正な保護】

予算額：(21) 5,862千円 → (22) 5,747千円

事業概要：職員研修の充実をはかりながら、情報公開制度の的確な運用に努めます。

- ⑤ 個人情報保護対策事業【基本事業名：52403 行政情報の積極的な公開と個人情報の適正な保護】

予算額：(21) 1,391千円 → (22) 1,376千円

事業概要：三重県個人情報保護条例の適正な運用に努めるとともに、職員の的確な対応を確保するための研修の実施、個人情報の適切な管理に努めます。

平成22年度当初予算 重点的な取組別概要  
 <重点事業>

元気2：女性および高齢者のチャレンジ支援（主担当部：生活・文化部）

<重点事業の目標>

少子高齢化が進む中、活力ある社会を維持していくためには、女性や高齢者が自己の適性・希望を客観的に見極め、意欲、能力に応じて社会のさまざまな分野で活躍できるようにすることが重要です。

このため、女性や高齢者が就業をはじめとした社会参画を通じて、自己の能力を十分発揮できるように、個人の状況に応じた支援を行います。

<構成事業（担当部）>

- (1) チャレンジ支援ネットワーク事業（生活・文化部）
- (2) チャレンジ支援センター事業（生活・文化部）
- (3) 高齢者就労マッチング事業（生活・文化部）
- (4) チャレンジサポーター連携事業（生活・文化部）

<重点事業の事業費>

（単位：千円）

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
策定時の見込額 ※1	37,032	40,000	41,000	37,000
予算額等 ※2	22,236	21,957	18,906	27,455

※1 第二次戦略計画策定時における計画記載額

※2 H19、20年度は決算額、H21年度は予算現額、H22年度は予算要求額

<重点事業の数値目標>

数値目標項目		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
県が実施するチャレンジ支援事業により支援した人数	目標値	—	2,200人	2,500人	2,600人	2,700人
	実績値	—	2,663人	3,389人		

※ 社会参画を希望する女性や高齢者を対象とした相談、シンポジウム、就職面接会等の事業に参加した人数

<構成事業の目標>

事業目標項目		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
(1) ネットワーク参画団体数	目標値	—	20団体	25団体	30団体	30団体
	実績値	—	20団体	25団体		
(2) みえチャレンジプラザ利用者数	目標値	—	8,500人	10,800人	11,400人	12,000人
	実績値	—	7,707人	11,994人		
(3) 就職面接会参加者数	目標値	—	900人	900人	900人	900人
	実績値	—	1,141人	1,204人		
(4) チャレンジサポーターの活動件数	目標値	—	270件	810件	1,080件	1,080件
	実績値	—	463件	1,144件		

### <進捗状況（現状と課題）>

- ・ さまざまな分野における女性のチャレンジを支援するため、就職や起業、仕事と家庭の両立、キャリアアップ、ボランティア活動などの支援を行っている30機関からなる「三重県チャレンジ支援推進連携会議」を設置しています。引き続き、各機関の支援策等の関連情報を集約するとともに、連携・協働により効果的なチャレンジ支援を推進していく必要があります。
- ・ 女性等の社会参画に関する支援を行う拠点である「みえチャレンジプラザ」に託児コーナーなどを整備し、チャレンジに関する相談や関係機関が開催する多彩な講座情報などを提供しています。また、市の男女共同参画センターで相談事業を実施する等、市町と連携し支援に努めていますが、今後さらに強化、充実していく必要があります。
- ・ 定年等で退職した高齢者を対象として就職面接会を開催し、これまでの職業生活で構築したキャリアを生かした就労ができるように支援しています。引き続き、就労機会の拡大をはかるとともに、新たな分野への挑戦に向けて個人の状況に応じた支援を行う必要があります。

### <平成22年度の取組方向>

- ① 各支援機関で構成する三重県チャレンジ支援推進連携会議において、女性のチャレンジ支援のための情報共有を行うとともに、効果的な支援策を実施していきます。
- ② 女性や高齢者が就業など社会参画を行えるようにするため、みえチャレンジプラザにおいて、国や県の関係機関と連携して情報提供やニーズに応じたアドバイスなどを行うとともに、市の男女共同参画センターでの相談の実施など、市町とも協働して女性等のチャレンジを支援していきます。
- ③ 高齢者を対象とした適職診断の実施や就職面接会の開催、再チャレンジのための支援を行うなど、スムーズな就労につなげるための取組を進めます。

### <主な事業>

#### ① チャレンジ支援ネットワーク事業

【基本事業名：11201 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進】（事業(1)）

予算額：(21) 1,565千円 → (22) 1,565千円

事業概要：女性が能力を発揮し、さまざまな分野へチャレンジできるようにするため、関係機関が情報共有を行い、シンポジウムの開催など連携・協働してチャレンジ支援策を実施します。

#### ② チャレンジ支援センター事業

【基本事業名：11201 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進】（事業(2)）

予算額：(21) 11,184千円 → (22) 20,043千円

事業概要：意欲や能力のある女性が就業をはじめとした社会参画を行えるようにするため、マザーズサロンや求職者総合支援センターなどの関係機関と連携し、みえチャレンジプラザにおいて、情報提供やニーズに応じたアドバイスなど必要な支援を行います。

#### ③ 高齢者就労マッチング事業

【基本事業名：21102 高齢者、障がい者等の雇用支援】（事業(3)）

予算額：(21) 3,055千円 → (22) 3,055千円

事業概要：高齢者がスムーズに就労できるようにするため、適職診断の実施、就職面接会の開催及び再チャレンジのための支援などを行います。

平成22年度当初予算 重点的な取組別概要  
 <重点事業>

くらし3：人命尊重の理念に基づく交通事故のないまちづくり（主担当部：生活・文化部）

<重点事業の目標>

少子高齢社会に対応し、交通弱者に焦点をあて、地域の特徴にあわせた交通安全教育や広報啓発活動を行い、交通安全意識の高揚をはかります。

また、通学路の照明灯の整備に取り組み、自転車・歩行者の安全・安心を確保するとともに、地域住民から設置要望の多い信号機の整備に取り組むことで県民の満足意識の向上をはかります。

これらの重点的な取組により、交通事故に伴う死者数の減少のみならず、交通事故そのものの減少をはかり、県民一人ひとりがそれぞれ住んでいる地域を「交通安全のまち」として実感できることをめざします。

<構成事業（担当部）>

- （1）交通弱者の交通安全意識啓発事業（生活・文化部）
- （2）民間委託による交通安全教育・啓発活動事業（警察本部）
- （3）くらしの道交通安全施設整備事業（警察本部）
- （4）自転車・歩行者の安全を確保するみちづくり事業（県土整備部）

<重点事業の事業費>

（単位：千円）

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
策定時の見込額 ※1	219,063	217,000	185,000	181,000
予算額等 ※2	205,183	222,022	179,759 (93,085)	202,089

※1 第二次戦略計画策定時における計画記載額

※2 H19、20年度は決算額、H21年度は予算現額、H22年度は予算要求額。21年度の下段括弧書きは20年度からの繰越額で予算現額の内数。

<重点事業の数値目標>

数値目標項目		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
交通事故死傷者数	目標値	—	17,000人	16,500人	15,500人	15,500人以下
	実績値	17,777人	17,075人	15,718人		

※ 交通事故による死者数と負傷者数の合計人数。暦年（1～12月）で把握しています。

<構成事業の目標>

事業目標項目		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
(1)交通安全活動チームの活動回数	目標値	—	120回	240回	360回	480回
	実績値	—	122回	490回		
(2)交通安全教室参加者数	目標値	—	21,000人	21,000人	21,000人	21,000人
	実績値	20,800人	23,143人	22,410人		

(3)交通環境の変化等により緊急に整備が必要となる信号機の整備率	目標値	—	31.9%	57.6%	79.2%	100%
	実績値	—	31.9%	57.6%		
(4)通学路における自転車・歩行者用照明灯の整備率	目標値	—	25%	50%	75%	100%
	実績値	—	21.4%	75.0%		

#### <進捗状況（現状と課題）>

- ・ 平成20年の県内の交通事故死者数は110人、負傷者数は15,608人で、前年と比べると、死者数は8人、負傷者数は1,349人減少し、統計のある昭和29年以来最も少ない死者数となりました。しかし、平成17年に過去最悪を記録した負傷者数（17,874人）は、3年連続で減少したものの、飲酒運転による悲惨な事故は後を絶たず、死者数全体に占める高齢者の割合は年々高まっています。また、毎年、県民の約100人に1人が交通事故により死傷しているという厳しい情勢が続いています。
- ・ 平成19年度から、高齢者等の交通弱者を主な対象者として交通教室や啓発活動を行う交通安全活動指導員を養成する研修を開催しているほか、新設道路など必要性・緊急性の高い交差点における信号機の新設や通学路等における道路照明灯の整備を進めています。今後も引き続き、県民一人ひとりが「交通安全のまち」を実感できるように、県民や関係機関・団体と連携し、子どもや高齢者に重点をおいたソフト・ハードの両面からの取組をより一層進める必要があります。

#### <平成22年度の取組方向>

- ① 高齢者の相互啓発等により交通安全意識の向上がはかれるよう、交通安全活動指導員を養成し、地域の実情に即した自主的な活動を促進するとともに、民間のアドバイザーを活用した交通安全教育や啓発活動を行います。
- ② 自転車・歩行者の安全・安心を確保するため、引き続き、通学路の照明灯や、必要性、緊急性の高い交差点における信号機を整備します。

#### <主な事業>

##### ① 交通弱者の交通安全意識啓発事業

【基本事業名：32101 交通安全意識と交通マナーの向上に向けた啓発・教育の推進】（事業(1)）

予算額：(21) 4,107千円 → (22) 4,107千円

事業概要：交通弱者対策の取組を市町や関係機関等に紹介するとともに、引き続き、老人クラブ等を拠点に交通安全教育や啓発活動などを行う交通安全活動指導員を養成します。

##### ② 民間委託による交通安全教育・啓発活動事業

【基本事業名：32101 交通安全意識と交通マナーの向上に向けた啓発・教育の推進】（事業(2)）

予算額：(21) 25,000千円 → (22) 26,098千円

事業概要：交通事故の分析結果を参考にしながら、子ども、高齢者等の交通弱者を対象に交通安全アドバイザーによる参加・体験・実践型の交通安全教育（啓発活動）を行います。



③ 暮らしの道路交通安全施設整備事業

【基本事業名：32102 安全で快適な交通環境の整備】(事業(3))

予算額：(21) 48,910千円 → (22) 161,884千円

事業概要：信号機の設置要望箇所等のうち、必要性、緊急性の高い交差点において、信号機を整備します。

④ 自転車・歩行者の安全を確保するみちづくり事業

【基本事業名：32102 安全で快適な交通環境の整備】(事業(4))

予算額：(21) 8,657千円 → (22) 10,000千円

事業概要：歩行者等の安全な通行を確保するため、中学生・高校生の通学路における自転車・歩行者用照明灯を整備します。



平成22年度当初予算 重点的な取組別概要  
 <みえの舞台づくりプログラム>

元氣1：「文化と知的探求の拠点」連携・創造プログラム（主担当部：生活・文化部）

<プログラムの目標>

「三重の文化振興方針」に基づき、県立図書館や博物館、文化会館、生涯学習センター等が、県の「文化と知的探求の拠点」としての機能を充実し、連携を強化するとともに、市町等の持つ「身近な拠点」や学校、地域、高等教育機関との連携により、県民が個性を磨き知的探求心を満たせるような取組を進めています。

<構成事業（担当部）>

- (1) 新県立博物館整備事業（生活・文化部）
- (2) 知識・情報発信図書館整備事業（生活・文化部）
- (3) 歴史的・文化的資産データ集積事業（生活・文化部）
- (4) 次世代の文化体験活動推進事業（生活・文化部）
- (5) 高等教育機関との連携強化事業（政策部）

<プログラムの事業費>

（単位：千円）

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
策定時の見込額 ※1	17,910	23,000	21,000	21,000
予算額等 ※2	12,233	12,275	277,227	2,725,949

※1 第二次戦略計画策定時における計画記載額

※2 H19,20年度は決算額、H21年度は予算現額、H22年度は予算要求額

<構成事業の目標>

目標項目		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
(1) 新県立博物館検討への 県民・利用者の参画人数	目標値	—	—	—	150人	200人
	実績値	—	—	99人		
(2) 県立図書館のレファレンスサービス利用件数	目標値	—	4,500件	6,700件	6,850件	7,000件
	実績値	3,885件	6,620件	6,107件		
(3) 歴史的・文化的資産データ集積数	目標値	—	—	—	9,000点	10,500点
	実績値	—	—	5,500点		
(4) さまざまな主体が連携して取り組む文化芸術などを体験するプログラムの実施数	目標値	—	プログラムの作成	4件	6件	6件
	実績値	—	プログラムの作成	8件		

(5) 大学等高等教育機関の多様な知的資源を活用する講座やセミナーなどに参加する県民の数	目標値	—	300人	400人	400人	400人
	実績値	—	280人	530人		

#### <進捗状況（現状と課題）>

- ・ 県立図書館のビジネス支援セミナーをはじめ、県の各拠点で県民のニーズに対応した講座や展覧会等を開催しています。また、複数の拠点が同一テーマ（平成20年度は「源氏物語」、平成21年度は「斎王」）を掲げてモデル的な連携事業を実施しています。
- ・ 新県立博物館の整備については、建築及び展示に関する概略設計について、県民の皆さんに説明し、いただいたご意見を詳細設計に反映するよう検討を進めてきました。平成21年度に行っているワークショップやこども会議など、より魅力的な博物館活動や運営のための検討、基盤づくりのための取組を引き続き進めていく必要があります。
- ・ 三重大学と連携して地域の歴史的・文化的資産の収集を進めるとともに、そのための人材育成や市町とのネットワークづくりに取り組んでいます。
- ・ 次代を担う子どもたちを対象とした本物の文化に親しむことができるアウトリーチ事業（文化体験プログラム）や人材の発掘・育成のための講座の開催を、生涯学習センターのコーディネートの下、県の各拠点や文化団体が連携して行っています。
- ・ 高等教育機関が主体的に図書館、文化施設、行政等と連携して開催するセミナー等の支援や、高等教育機関相互の意見交換等を実施しています。

#### <平成22年度の取組方向>

- ① 新県立博物館については、建築工事の着手など、必要な施設整備を進めるとともに、引き続き「ともに考え、活動し、成長する博物館」の実現をめざして、地域の博物館や大学、学校と連携した具体的な取組、県民の皆さんの参画によるプログラムづくりやしくみづくりを進めます。
- ② 県立図書館のさまざまな機能を生かした情報収集支援、学習支援についての情報発信を強化するとともに、関係機関と連携して「知識と情報」を集積し、提供することにより、県民の課題解決に必要な情報収集の場としての機能を高めます。

また、地域の歴史的・文化的資産のデータ収集については、地域や大学等と連携して進めるとともに、各拠点が、これらの資産を保存・活用できるようなしくみづくりと人材の育成に取り組めます。

- ③ 文化体験プログラムについては、「みんなで創ろう『みえの舞台』会議」における提案等を踏まえ、生涯学習センターを核としたしくみづくりを進め、多様な主体の参画を得ながら実施メニュー・情報発信機能の充実や人材発掘・育成に取り組めます。

また、高等教育機関との連携強化については、同機関の持つ知的資源の情報発信や、図書館、文化施設、行政等と連携して開催するセミナー等の支援、及び高等教育機関相互の意見交換等に取り組めます。

#### <他の主体の参画内容>

- ・ 県民・利用者の皆さんをはじめ、企業や地域の団体、県内博物館等は、新博物館が、誰にとっても利用しやすく、知的好奇心を育む場となるように、「みんなでつくる博物館会議」や「こども会議」をはじめ、さまざまな検討の場に参画するとともに、新博物館に向けての試行的取組への参画、アンケートやモニタリング調査への協力などの博物館づくりに参加・参画します。

- ・ 地域の活性化やビジネス支援等の専門的な情報やノウハウを持つ各関係機関は、県立図書館と共催で地域や県民の課題解決に役立つ講座を実施します。
- ・ 県民・利用者の皆さん、とりわけ高校生や大学生は、図書館ボランティアとして参画し、子どもや学生など若い世代に図書館が身近な施設となり、利用しやすい場となるよう、若者の感性を生かした情報発信等に取り組みます。
- ・ 三重大学附属図書館は、共同で歴史的・文化的資産のデータ収集に取り組みます。また、市町等は、連携ネットワークの構築や保存・活用のあり方検討などのしくみづくりに参画します。
- ・ 地域の文化団体は、小学校等と連携して、文化体験プログラムの企画や実施に参画します。
- ・ 高等教育機関は、主体的に地域のさまざまな主体と連携し、地域活動への参画や地域課題の解決に向けた取組を進めます。

### <主な事業>

#### ① (一部新) 新県立博物館整備事業

【基本事業名：13101 文化芸術の裾野の拡大と頂点の伸長】(事業(1))

予算額：(21) 302,029千円 → (22) 2,708,665千円

事業概要：三重の自然と歴史・文化の資産を保全、継承、活用し、三重の人づくり、地域づくりに貢献する「文化と知的探求の拠点」としての新県立博物館の開館に向けて、県民・利用者の皆さんとともに、公文書館機能の整備を含め、調査研究、収集保存、活用発信の博物館活動や運営のしくみ等の構築、施設の建築や展示のための取組を進めます。

#### ② 知識・情報発信図書館整備事業【基本事業名：12101 生涯学習環境の整備】(事業(2))

予算額：(21) 4,988千円 → (22) 4,986千円

事業概要：県民の自己実現を支援するため、レファレンスサービスの充実に努めるほか、大学等の高等教育機関、企業、NPO等との連携による図書館活用講座を開催するとともに、さまざまな知識と情報の発信、交流を進め、「文化と知的探求の拠点」としての機能を高めます。

#### ③ 歴史的・文化的資産データ集積事業

【基本事業名：13104 文化芸術を通じた他地域、他分野との連携・交流と発信】(事業(3))

予算額：(21) 1,581千円 → (22) 1,581千円

事業概要：歴史的・文化的資産のデータ収集を関連機関と連携して進めるとともに、その収集・活用のための人材育成や市町との連携ネットワークの構築、保存・活用のあり方検討などのしくみづくりに取り組みます。

#### ④ 次世代の文化体験活動推進事業

【基本事業名：13104 文化芸術を通じた他地域、他分野との連携・交流と発信】(事業(4))

予算額：(21) 2,987千円 → (22) 9,120千円

事業概要：「次世代の文化体験推進委員会(仮称)」を開催し、取組をさらに広げていくための新たなしくみについて検討します。また、6種類の体験プログラム等を実践するとともに、人材育成・発掘や文化体験の取組等を情報発信・把握するためのフォーラムや研修会等を開催します。

⑤ 高等教育機関との連携強化事業

【基本事業名：51302 知的財産に取り組む環境づくり】(事業(5))

予算額：(21) 1,642千円 → (22) 1,597千円

事業概要： 県民の皆さんの地域活動への参加や地域の課題解決につながる取組を支援する多様なセミナー等を高等教育機関と連携して開催するとともに、高等教育機関相互の連携や情報発信を強化します。

平成22年度当初予算 重点的な取組別概要  
 <みえの舞台づくりプログラム>

元気2：若年者の自立支援プログラム（主担当部：生活・文化部）

<プログラムの目標>

若年者が自己の意欲、能力に応じて経済的かつ社会的に自立し、自己実現をはかることができるように、家庭、学校、NPO、企業、行政等の多様な主体の連携による地域全体で若年者を包括的に支援する仕組みが構築されています。

<構成事業（担当部）>

- (1) 自分発見！中学生・地域ふれあい事業（健康福祉部）
- (2) 【再掲】学校・地域との協働によるキャリア教育実践事業（教育委員会）
- (3) 若者自立総合支援事業（生活・文化部）
- (4) ニートサポート事業（生活・文化部）
- (5) ひきこもる若者の自立支援事業（健康福祉部）
- (6) 若者就職総合サポート事業（生活・文化部）
- (7) 産業人材育成事業（生活・文化部）
- (8) 若者ワーキングサポート事業（生活・文化部）

※（2）の事業は、重点事業「元気1 『人間力』の向上／みえの人づくり」の構成事業を一部再掲。

<プログラムの事業費>

（単位：千円）

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
策定時の見込額 ※1	114,856	121,000	121,000	122,000
予算額等 ※2	84,925	81,825	94,948	94,966

※1 第二次戦略計画策定時における計画記載額

※2 H19, 20年度は決算額、H21年度は予算現額、H22年度は予算要求額

<構成事業の目標>

目標項目		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
(1) 県内全中学校に対する 事業実施校の割合	目標値	—	73.3%	77.2%	81.1%	85.0%
	実績値	69.4%	73.9%	72.8%		
(3) 若者自立支援センター 利用者数	目標値	—	380人	630人	870人	1,070人
	実績値	—	451人	766人		
(4) 講演会およびセミナー 参加者数	目標値	—	130人	220人	450人	450人
	実績値	122人	166人	657人		
(5) ひきこもり相談件数	目標値	—	220件	270件	280件	290件
	実績値	199件	260件	270件		
(6) 若年者の就労に向けた 支援件数	目標値	—	28,500件	28,500件	28,500件	28,500件
	実績値	28,457件	29,347件	29,999件		
(7) 教育訓練生の就職率	目標値	—	87%	88%	89%	90%
	実績値	86.9%	61.8%	61.4%		

(8) 高等学校卒業者の就職 後1年以内の離職率	目標値	—	23%	23%	22.5%	22%
	実績値	23%	22.1%	19.4%		

#### <進捗状況（現状と課題）>

- ・ 平成19年9月、自立に向けてさまざまな課題を抱えた若年無業者の中核的支援機関として「三重県若者自立支援センター」を開設したことにより、地域の多様な主体が連携して包括的な支援を行う体制づくりが進みつつあります。
- ・ 現在、県内には中勢（津市）、南勢志摩（伊勢市）、伊賀（伊賀市）の3地域に国の委託を受けた民間の支援機関である「地域若者サポートステーション」が設置されていますが、県内人口の4割以上が集中する北勢地域に支援拠点がありません。
- ・ 若者の就労を支援するために構築した「みえ若者就労支援ネットワーク」には、NPO、事業所、行政機関等の28団体が参加し、定期的な勉強会の開催などを通じて互いが持つ資源情報を共有し、若者への支援を協働で行えるような支援体制の整備をはかっています。
- ・ 中学生や高校生が、発達段階に応じて勤労観、職業観を醸成していけるよう、地域や事業所等と連携して職場体験やインターンシップに取り組んでいます。
- ・ 高等学校を進路未定で退学または卒業した若年者が社会から孤立しないように、平成21年度は45校の高等学校と連携し、早期の社会参加に向けた支援に取り組んでいます。厳しい雇用状況が続く中、来春卒業生の就職未決定者が増加することが懸念されます。

#### <平成22年度の取組方向>

- ① 中学校や高校における職場体験やインターンシップについては、引き続き地域や学校の実情に応じた支援を行い、内容の充実をはかっていきます。
- ② 地域において、情報の提供や支援機関への案内等の役割を担うユースサポーター等の養成を進めるなど、地域の支援体制の充実をはかります。また、進路未定のまま高等学校を退学・卒業した若者を支援するため、高等学校との連携をさらに進めます。
- ③ 自立に悩む若者が、身近な地域で継続して相談できる拠点施設拡充のため、北勢地域を中心に新たな支援拠点が開設されるよう、市町や関係団体等に働きかけていきます。
- ④ 若年無業者の多くは、社会経験や職業能力が十分でないことから、NPO等と連携して、社会生活を送るうえで必要なコミュニケーション力向上等をめざす自立訓練講座を充実していきます。
- ⑤ 懸念される新卒者等若者の就労支援については、高等学校をはじめとする教育現場との連携を深め、卒業後の就労・自立支援機関として「おしごと広場みえ」や「若者自立支援センター」の周知に努めるとともに、就職活動をサポートする研修、雇用情報提供や、就労機会の拡大につながる合同企業面接会、さらに労働市場が求める技術習得のための研修などを充実していきます。
- ⑥ 若者の早期離職防止の重要性が増しつつあることから、学校、商工会議所、企業等で構成する地域別の若者早期離職防止検討会の結果をもとに、地域、学校現場での早期離職防止策に取り組めます。

#### <他の主体の参画内容>

- ・ 地域の企業・事業所等は、職業観・勤労感を醸成するための中学生職場体験事業や高校生インターンシップ事業に協力します。
- ・ NPO、地域若者サポートステーション、事業所等は、ネットワークを構成し、地域全体で若者の自立や就労を包括的に支援するしくみづくりに取り組めます。



- ・ 市町は、地域での支援体制を整備するため、ユースサポーター等地域支援者の養成や相談拠点の設置に協力します。
- ・ 高校、大学や三重労働局等の機関は、相互に連携して、若年求職者の就職を支援します。
- ・ ハローワーク、労働団体、商工会議所等は、連携して若者の早期離職防止対策に取り組みます。

### <主な事業>

- ① 自分発見！中学生・地域ふれあい事業  
 【基本事業名：12301 地域における青少年健全育成の推進】(事業(1))  
 予算額：(21) 8,592千円 → (22) 8,556千円  
 事業概要：地域において「地域の子どもは地域で育てる」という気運を高めるとともに、中学生の「生きる力」を育むため、学校、商店、事業所等が連携して地域ぐるみで生徒の職場体験事業を実施します。
  
- ② 若者自立総合支援事業【基本事業名：21101 若年者の雇用支援】(事業(3))  
 予算額：(21) 8,079千円 → (22) 8,079千円  
 事業概要：三重県若者自立支援センターを拠点として、NPO、高等学校、市町、国等の関係機関や地域の支援者と連携して、若年無業者の個々の状態に応じた包括的で継続的な相談支援を行うとともに、その体制を整備します。
  
- ③ ニートサポート事業【基本事業名：21101 若年者の雇用支援】(事業(4))  
 予算額：(21) 10,685千円 → (22) 10,685千円  
 事業概要：若者自立支援施策を普及・啓発するための講演会やさまざまな媒体を通じた広報活動により支援事業の利用を促すとともに、若年無業者の社会参加に向けて自信や適応力を高める自立訓練講座の開催や事業所での就労体験を実施します。
  
- ④ 若者就職総合サポート事業【基本事業名：21101 若年者の雇用支援】(事業(6))  
 予算額：(21) 25,083千円 → (22) 25,473千円  
 事業概要：三重労働局との連携により運営している「おしごと広場みえ」において、職業相談、就職セミナーなど、総合的なサービスをワンストップで提供します。
  
- ⑤ 産業人材育成事業【基本事業名：21101 若年者の雇用支援】(事業(7))  
 予算額：(21) 31,953千円 → (22) 33,465千円  
 事業概要：フリーターや学卒未就職者などの若年求職者を対象に「おしごと広場みえ」や企業等が連携して教育訓練を行うことにより、県内企業が望む人材育成を支援します。
  
- ⑥ 若者ワーキングサポート事業  
 【基本事業名：21202 いきいきと働くことができる就労環境等の整備】(事業(8))  
 予算額：(21) 7,132千円 → (22) 7,040千円  
 事業概要：若者の早期離職を防止するため、高等学校、経済団体、企業等の関係機関が連携して対策を検討した結果をもとに、学校、企業向けに離職防止セミナー等を実施します。



平成22年度当初予算 重点的な取組別概要  
 <みえの舞台づくりプログラム>

絆1：多文化共生社会へのステップアップ・プログラム（主担当部：生活・文化部）

<プログラムの目標>

国籍や民族などの異なる人びとが、対等な関係のもとで互いの文化的な違いを認め合うとともに、外国人住民を含む県民一人ひとり、NPO、企業、市町、県、国などの多様な主体が連携・協働し、主体的に多文化共生社会づくりに取り組んでいます。

<構成事業（担当部）>

- (1) みえ多文化共生ネットワーク推進事業（生活・文化部）
- (2) 外国人住民サポート事業（生活・文化部）
- (3) コミュニケーション施策推進事業（生活・文化部）
- (4) 外国人児童生徒教育支援事業（教育委員会）
- (5) 多文化共生・国際理解推進事業（生活・文化部）
- (6) 多文化共生啓発事業（生活・文化部）
- (7) 外国人住民との共生社会づくり推進事業（警察本部）

<プログラムの事業費>

（単位：千円）

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
策定時の見込額 ※1	63,280	69,000	69,000	69,000
予算額等 ※2	56,763	57,123	54,307	49,202

※1 第二次戦略計画策定時における計画記載額

※2 H19,20年度は決算額、H21年度は予算現額、H22年度は予算要求額

<構成事業の目標>

目標項目		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
(1) ネットワークづくりに賛同し、事業参画した主体数	目標値	—	5団体	10団体	15団体	20団体
	実績値	—	6団体	10団体		
(2) 外国人住民からの専門相談件数	目標値	—	190件	190件	190件	190件
	実績値	—	212件	192件		
(3) 日本語支援ボランティア研修会への参加者数	目標値	—	100人	100人	100人	100人
	実績値	—	129人	125人		
(4) 一定期間集中して日本語指導、適応指導等を行う機関の設置数	目標値	—	7か所	8か所	9か所	10か所
	実績値	—	7か所	8か所		
(5) 国際理解研修への参加者数	目標値	—	100人	100人	100人	100人
	実績値	—	134人	125人		

(6) 啓発イベント等への参加者数	目標値	—	1,000人	1,000人	2,000人	2,000人
	実績値	—	2,800人	2,352人		
(7) 外国人住民に対する研修会等への参加人数	目標値	—	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人
	実績値	2,261人	2,222人	2,561人		

#### <進捗状況（現状と課題）>

- ・ 多文化共生社会づくりは、居住、教育、労働環境、医療、保健、福祉、防災などさまざまな分野で多様な主体が連携して取り組むことが重要です。このため、三重県多文化共生推進会議や市町担当者との定期的な情報交換の場の設置など、ネットワークの形成と連携のためのコミュニケーションの観点からの取組を進めています。
- ・ 具体的には、FM放送を活用した外国語による行政・生活情報の提供、医療通訳ボランティアを育成するための研修会の開催などのほか、外国人労働者を雇用する企業への対応として、国や他県、経済団体等と連携した取組を進めています。また、市町との共同作業により、外国人の児童・生徒及びその保護者向けの多言語の職業案内ツール「キャリアガイド」を作成しています。
- ・ 今後も、市町を中心に多様な主体と連携し、さまざまな分野でのネットワークづくりを進めるとともに、多文化共生に向けた意識の醸成をはかるため、各種啓発活動に取り組むなど、地域における自主的な取組を促進していく必要があります。

#### <平成22年度の取組方向>

- ① これまでの取組で培った市町、企業・経済団体、学校、庁内各部署などとのネットワークをさらに強化していきます。
- ② 多文化共生社会づくりの基礎であるコミュニケーションに関する課題に対応するため、FM放送やインターネットによる多言語での情報提供や生活相談・専門相談を行います。このほか、多様な主体による地域での活動を促進するため、市町等と連携して、日本語支援ボランティアの専門性の向上や災害・病気時等における通訳ボランティアなどの人材育成に取り組めます。
- ③ キャリアガイドを普及する取組を市町と連携して進めるとともに、平成20年度の訪伯により構築強化した、サンパウロ州政府や日系人団体等とのネットワークを活用し、州政府が実施している「カエルプロジェクト」（帰国した子どもに対する相談事業等）の周知や日本語教師の受入などにより外国人住民の支援強化に取り組めます。
- ④ 市町教育委員会等と連携して、外国人の子どもたちの就学支援や学校での日本語指導、進路選択を支援する取組などを一層充実させます。

#### <他の主体の参画内容>

- ・ 外国人住民や学識経験者、市町のほか、NPO法人、三重県商工会議所連合会、三重県中小企業団体中央会などは三重県多文化共生推進会議に参画し、多文化共生社会づくりに向けた取組を連携して実施します。
- ・ 財団法人三重県国際交流財団は、外国人住民が日常生活の中で直面する疑問や悩み事に対し、適切な相談・対応を行います。
- ・ 日本語教室を主宰するNPOは、県が育成する日本語支援ボランティアなどと連携し、外国人住民の日本語学習、日本文化の理解のための活動に取り組めます。
- ・ 医療通訳ボランティアは、外国人住民が安心して医療機関で受診できるように、通訳活動を行

います。

### <主な事業>

#### ① 外国人住民総合サポート推進事業

【基本事業名：51101 多文化共生社会づくりの推進】（事業(1)(2)）

予算額：(21) 12,968千円 → (22) 11,014千円

事業概要：多様な主体で構成する多文化共生推進会議において、外国人住民を取り巻く課題を効果的に解決するための取組について引き続き検討するとともに、市町と連携し、専門相談などによる行政・生活相談の充実、外国人住民の視点に立った医療通訳派遣制度の構築や普及、災害時に備えた外国人住民への支援などに取り組みます。また、外国人の子どもや保護者が日本での将来を描けるようキャリアガイドを普及する取組を市町と連携して進めます。

#### ② コミュニケーション施策推進事業

【基本事業名：51101 多文化共生社会づくりの推進】（事業(3)）

予算額：(21) 6,888千円 → (22) 6,279千円

事業概要：外国人住民が地域で安心して暮らせる環境を整備するため、外国人住民を含む多様な主体と連携し、FM放送やインターネットによる多言語での行政・生活情報を提供するとともに、日本語支援ボランティアの育成に取り組むなど、外国人住民のコミュニケーションに関する課題の解決をはかります。

#### ③ 外国人児童生徒教育支援事業【基本事業名：12202 児童生徒の基礎学力の向上】（事業(4)）

予算額：(21) 15,793千円 → (22) 15,793千円

事業概要：外国人児童生徒が日本語や学校での生活習慣を身につけられるよう、巡回相談員の学校への派遣や市町による初期適応指導教室の設置の支援などに取り組みます。また、市町等と連携して、進路ガイダンスを開催し、子どもたちの進路選択を支援します。

#### ④ 多文化共生・国際理解推進事業

【基本事業名：51102 多様な資源を活用した国際貢献の推進】（事業(5)）

予算額：(21) 15,124千円 → (22) 13,724千円

事業概要：地域における多文化共生や国際貢献についての理解を促進するため、NPO、自治体職員、教職員等を対象に研修を実施します。また、県内企業・学校等と連携し、海外から受け入れた日本語教師の技術研修を行うとともに、多文化共生等の理解を促進するため、企業・学校や地域住民と海外技術研修員との交流を進めます。



平成22年度当初予算 重点的な取組別概要  
 <みえの舞台づくりプログラム>

絆3:「こころのふるさと三重」づくりプログラム (主担当部:政策部)

<プログラムの目標>

住む人も訪れる人も「心の豊かさ」を実感できる「こころのふるさと三重」をめざして、特色ある地域資源を活用した地域づくりと多彩なイベント、観光振興の取組を一体的に展開することにより、地域に埋もれていた多様な魅力が再発見され、地域の魅力に触れるさまざまな体験交流活動が行われています。

また、「こころのふるさと三重」づくりを進める一環として、2009年から6年間にわたって県内全域で取り組む「<sup>うま</sup>美し国おこし・三重」により、活動分野や地域を越えた多様な交流・連携が広がっています。

<構成事業(担当部)>

- (1)「<sup>うま</sup>美し国おこし・三重」総合推進事業(政策部)
- (2)世界遺産熊野古道対策推進事業(政策部)
- (3)熊野古道伊勢路を結ぶしくみづくり事業(政策部)
- (4)世界遺産登録5周年記念事業(政策部)(H21 終了)
- (5)歴史的・文化的資産を生かしたみえの魅力発信事業(生活・文化部)
- (6)【再掲】景観まちづくりプロジェクト事業(県土整備部)
- (7)【再掲】都市との共生による農山漁村再生事業(農水商工部)
- (8)グリーン・ツーリズムネットワーク拡充事業(農水商工部)
- (9)【再掲】「旅ごころ誘う三重奏」誘客戦略推進事業(農水商工部)
- (10)【再掲】三重の観光プロデューサー設置事業(農水商工部)
- (11)【再掲】魅力ある観光地グレードアップ事業(農水商工部)

※(6)(9)(10)(11)の事業は重点事業「絆1・『住んでよし、訪れてよし』の観光みえ・魅力増進対策」の構成事業を、(7)の事業は重点事業「元気3・農山漁村再生への支援」の構成事業を再掲。

<プログラムの事業費>

(単位:千円)

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
策定時の見込額 ※1	36,012	23,000	24,000	29,000
事業費 ※2	28,166	64,827	188,116	328,994

※1 第二次戦略計画策定時における計画記載額。「<sup>うま</sup>美し国おこし・三重」総合推進事業および世界遺産登録5周年記念事業分の事業費については、策定時に未定のため、見込額には含まれていません。

※2 H19,20年度は決算額、H21年度は予算現額、H22年度は予算要求額

<構成事業の目標>

目標項目		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
(1)パートナーグループ登録数(累計)	目標値	—	—	—	100グループ	300グループ
	実績値	—	—	—		

(2)熊野古道の来訪者数(延べ数)	目標値	—	166千人	179千人	191千人	204千人
	実績値	154千人	150千人	148千人		
(3)熊野古道伊勢路踏破挑戦者数(踏破手帳発行数)(累計)	目標値	—	1,500人	3,000人	4,000人	5,000人
	実績値	—	1,766人	3,828人		
(4)世界遺産登録5周年記念事業への参加者数	目標値	—	—	—	10,000人	—
	実績値	—	—	—		—
(5)歴史街道GISの作成数(累計)	目標値	—	2街道	3街道	4街道	5街道
	実績値	1街道	2街道	2街道		
(8)グリーン・ツーリズム大会参加者数	目標値	—	—	150人	150人	700人
	実績値	—	—	125人		

### <進捗状況(現状と課題)>

- ・ 「<sup>うま</sup>「<sup>うま</sup>美し国おこし・三重」の取組においては、多様な主体の参画を得て実行委員会を設立し、基本構想や基本計画を策定するとともに、オープニングや座談会の開催等、具体的な取組を行ってきました。今後、地域づくりとイベント、観光振興の取組を一体的に進めていくため、パートナーグループの活動の活性化やネットワーク化を促進していく必要があります。
- ・ 熊野古道の世界遺産登録5周年を契機に、熊野古道の魅力をより広く発信していくため、世界遺産登録5周年記念事業として国際シンポジウムや熊野古道伊勢路リレーウォーク、奈良県・和歌山県との連携による首都圏・関西圏でのフォーラムの実施など、地域や市町、関係機関等と連携した取組を展開しています。また、熊野古道伊勢路について、伊勢から熊野まで、地域の自然や歴史を感じながら安心して歩くことができるよう、市町と協働し、道標の整備を進めています。今後とも三県が連携し、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の価値を地域内外に発信していくとともに、ホスピタリティの向上等、質の高い受入体制の構築を支援していく必要があります。
- ・ 歴史街道GIS(地理情報システム)を活用し、熊野古道や伊勢街道等の情報の集積や発信に取り組むとともに、まち並みを生かした景観まちづくりを進めます。引き続き、街道に関わるさまざまな取組と連携し、街道を通じた地域間連携、広域連携をより一層推進していくことが必要です。
- ・ 農山漁村の多様な魅力・価値の活用に向けては、グリーン・ツーリズムをテーマとしたシンポジウムや地域研修を開催しています。今後も、グリーン・ツーリズムに取り組む実践者のネットワークの拡充に取り組む必要があります。

### <平成22年度の取組方向>

- ① 「<sup>うま</sup>「<sup>うま</sup>美し国おこし・三重」の取組については、引き続き、座談会を開催し、パートナーグループへの登録促進に努めるとともに、その活動の活性化に向けた支援やネットワーク化に取り組みます。また、新たにテーマに基づき全県的に展開する取組を、パートナーグループを始めとする多様な主体の参画を得て進めていきます。
- ② 世界遺産登録5周年により弾みをつけることができた「熊野古道を生かした地域づくり」を一層推進していくため、それぞれの地域で熊野古道をはじめとする地域資源を磨き、おもてなしの心を大切にされた地域づくりを進めます。



- ③ 歴史街道GIS（地理情報システム）については、三重大学と共同して、街道を核としたデジタルアーカイブ（有形・無形の文化資源等をデジタル化して保存等を行うことをいいます。）のしくみづくり等について具体化していきます。
- ④ 田舎（農山漁村）の魅力の発信やグリーン・ツーリズムに取り組む実践者のネットワーク化を促進するために、グリーン・ツーリズムネットワーク全国大会を岐阜県と共催で開催します。

#### <他の主体の参画内容>

- ・ 多様な主体で構成する「<sup>うま</sup>美し国おこし・三重」実行委員会は、地域づくりや地域のあり方について、共に考えながら自立・持続可能な地域づくりをめざして取り組んでいきます。
- ・ 熊野古道沿線の10市町および熊野古道にかかわる団体や住民の皆さんは、伊勢から熊野まで多くの人々が地域の自然や歴史、文化にふれながら通して歩くことができるよう、県が行う環境の整備やしくみづくりを協働で進めていきます。
- ・ 三重大学は、三重県と共同で、歴史的・文化的資産を生かしたみえの魅力発信事業に取り組んでいきます。
- ・ グリーン・ツーリズムに取り組む実践者や農山漁村の活性化に取り組む地域住民の皆さんなどが、三重県、市町と協働で、平成22年にグリーン・ツーリズムネットワーク全国大会を開催します。

#### <主な事業>

- ① 「<sup>うま</sup>美し国おこし・三重」総合推進事業  
 【基本事業名：53105 「こころのふるさと三重」づくりの推進】（事業（1））  
 予算額：(21) 167,969千円 → (22) 297,671千円  
 事業概要：平成21年度に引き続き、座談会の開催やパートナーグループの育成・支援、担い手育成のための研修、広報宣伝活動等を行うとともに、テーマに基づき全県的に展開する取組を、パートナーグループを始めとする多様な主体の参画を得て進めます。
- ② 熊野古道伊勢路を結ぶしくみづくり事業  
 【基本事業名：53302 地域の宝に気づき、守り、生かす集客交流の推進】（事業（3））  
 予算額：(21) 4,387千円 → (22) 5,030千円  
 事業概要：歴史・文化等をテーマにしたウォークの実施や、まちかどの案内所設置の検討など、多くの人々が伊勢から熊野まで「熊野古道伊勢路」を通して歩くことができるよう、市町や地域の方々と連携し環境の整備やしくみづくりを行います。
- ③ 歴史的・文化的資産を生かしたみえの魅力発信事業  
 【基本事業名：13104 文化芸術を通じた他地域、他分野との連携・交流と発信】（事業（5））  
 予算額：(21) 2,150千円 → (22) 2,150千円  
 事業概要：三重大学と共同して、街道を核とした歴史的・文化的資産に関するデジタルアーカイブ（有形・無形の文化資源等をデジタル化して保存等を行うことをいいます。）のしくみづくり等を具体化します。

④ グリーン・ツーリズムネットワーク拡充事業

【基本事業名：53202 都市との交流・共生による元気なむらづくり】(事業(8))

予算額：(21) 2,339千円 → (22) 6,661千円

事業概要：県内のグリーン・ツーリズム実践者との協働による全国グリーン・ツーリズムネットワーク大会の開催などを通じ、三重県の農山漁村を県内外へ広くPRするとともに、実践者の広域ネットワークの構築、県民の農山漁村地域に対する理解醸成に取り組めます。